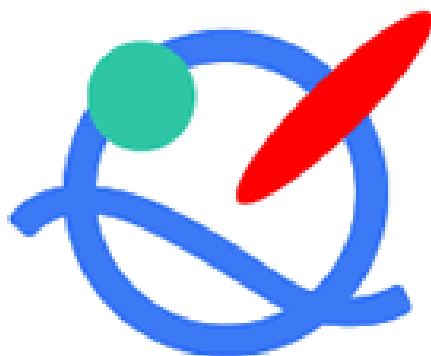


# 苧田町 まちづくり報告書



令和4年8月

— 目 次 —

1	まちづくり報告書の基本的考え方	1
	(1) まちづくり報告書とは	1
	(2) 総合計画と行政評価	1
	(3) 行政評価による総合計画の進行管理	2
2	総合計画の評価概要（令和3年度）	3
	(1) まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）	3
	①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）	3
	②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）	3
	(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移）	4
	①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）	4
	②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）	4
3	まちづくりの分野別進行状況	5

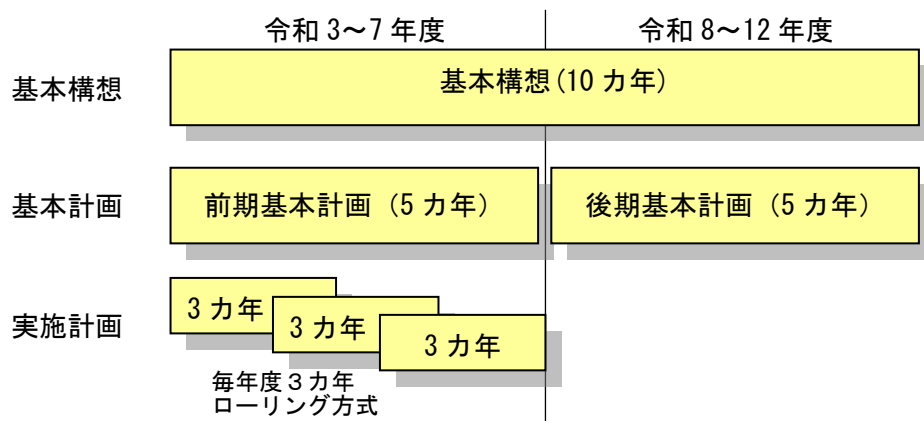
# 1 まちづくり報告書の基本的考え方

## (1) まちづくり報告書とは

第5次荏田町総合計画（令和3～12年度）は、本町のめざす姿を明らかにしたもので、まちづくりの指針となるものです。

本町では、分野別にまちづくりの目標となる、めざす姿を設定し、まちづくりの成果を把握することで、まちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

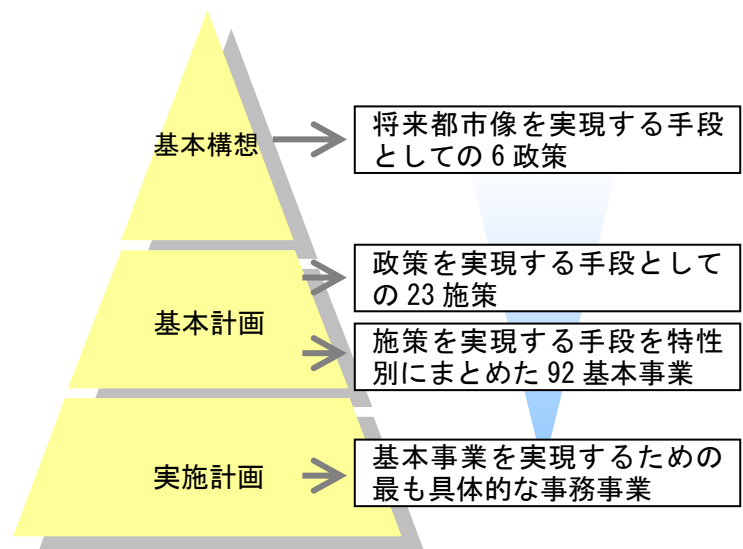
このまちづくり報告書は、めざす姿に対する現在のまちづくりの取り組み状況を住民の皆さんにお知らせするものです。



## (2) 総合計画と行政評価

第5次荏田町総合計画では、将来都市像を『「一人ひとり」が輝く 「もっと」快適 住みやすいまち 荏田』と定めています。この将来都市像を実現するために6つの政策を掲げ、政策の下には23の施策、92の基本事業を掲げています。さらに基本事業を実現するための具体的な手段としての事務事業が位置づけられ、施策体系を構成します。

また、本町では町民の視点に立った行政運営に取り組み、限られた行政資源のなかで成果重視の行政を目指す観点から、行政評価システムを導入し、将来都市像の実現に向けた取り組みの進捗状況を管理しています。



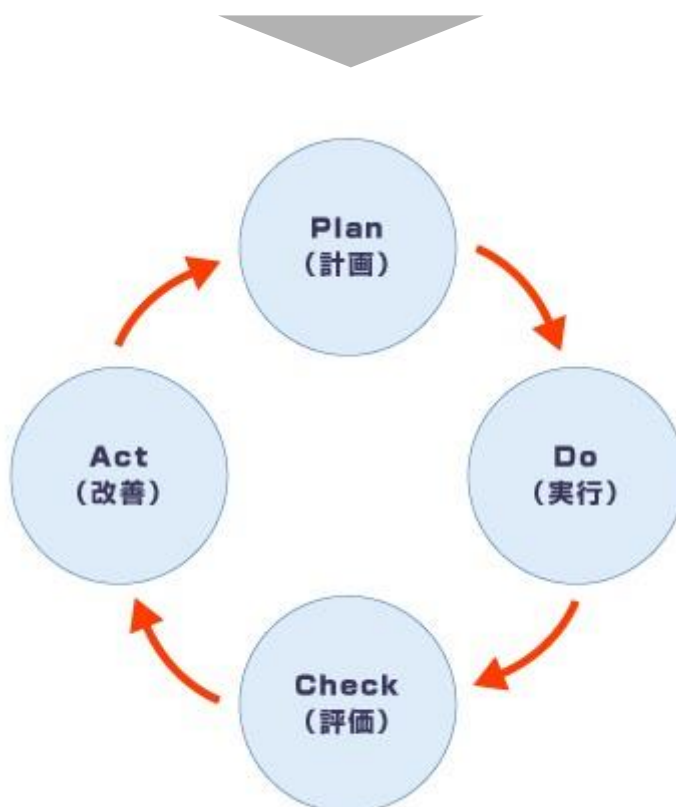
### (3) 行政評価による総合計画の進行管理

本町では、施策・基本事業に各分野のまちづくりの「めざす姿」の達成状況をあらわすモノサシとして「成果指標」を設定して、その数値の推移により評価を行っています。

評価の結果は、町的意思決定の判断材料とするとともに、計画の策定 (Plan)、計画の実行 (Do)、計画の評価 (Check)、計画の改善 (Act) という PDCA のマネジメントサイクルを構築するためのツールとして活用しています。

<b>施策</b>	くらしの安全の確保		
<b>目指すこと</b>	〇〇〇〇、交通事故を減らします。		
<b>成果指標</b>			
	基準値	R×実績	目標値
交通事故発生件数	293 件	△△△件	226 件

施策・基本事業ごとに何を目指すかが分かりやすい指標 (モノサシ) を設定し、ねらいの明確化と進捗状況の評価を行い、まちづくりの達成状況を町民・職員で共有化する。



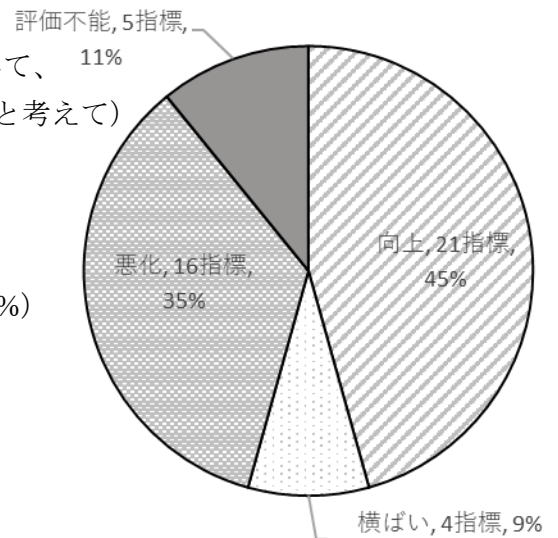
## 2 総合計画の評価概要（令和3年度）

### （1）まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

荻田町総合計画の施策に設定した47の成果指標のうち、目標値を設定していない1指標を除く46の成果指標、また、基本事業に設定した187の成果指標のうち、目標値を設定していないものや評価になじまないものなど16指標を除く171の成果指標の令和3年度実績の推移は、以下のとおりとなっています。（対象とした指標には、5ページ以降の成果指標名に☆マークを記載しています）。

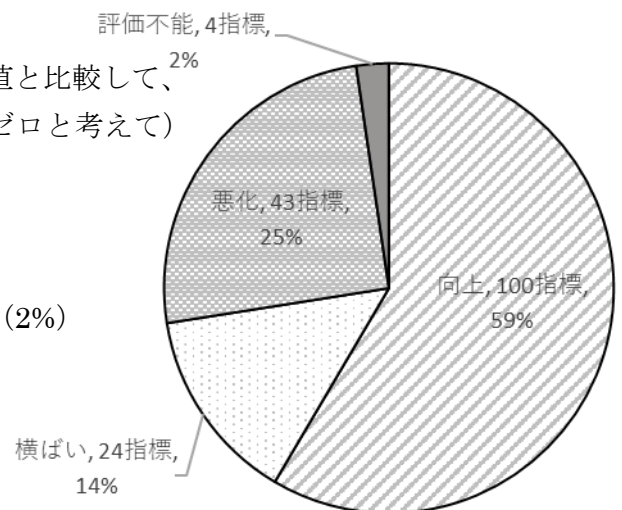
#### ①施策の成果指標動向（23施策46指標）

施策の成果指標のうち、46の成果指標を基準値と比較して、  
（前期計画期間累計の指標については、スタートをゼロと考えて）  
向上したものが21指標（45%）、  
横ばいであったものが4指標（9%）、  
悪化したものが16指標（35%）、  
データが不足等により比較できないものが5指標（11%）  
となっています。



#### ②基本事業の成果指標動向（92基本事業171指標）

基本事業の成果指標のうち、171の成果指標を基準値と比較して、  
（前期計画期間累計の指標については、スタートをゼロと考えて）  
向上したものが100指標（59%）、  
横ばいであったものが24指標（14%）、  
悪化したものが43指標（25%）、  
データが不足等により比較できないものが4指標（2%）  
となっています。



(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移）

①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	3	0	2	0
2	活力ある産業のまちづくり	1	0	5	3
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	4	0	4	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	7	1	3	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	3	1	2	0
6	持続可能なまちづくり	3	2	0	2
小 計		21	4	16	5

②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	13	5	14	2
2	活力ある産業のまちづくり	10	4	3	0
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	24	1	7	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	24	8	9	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	17	2	7	0
6	持続可能なまちづくり	12	4	3	2
小 計		100	24	43	4

### 3 まちづくりの分野別進行状況

#### 1-1 学校教育の充実



目指す姿：子どもたちが確かな学力とたくましい心身を育み、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている児童の割合	58.6 %	62.4 %					60.0 %	向上	状況：基準値と比較して、3.8ポイント増加しています。全国平均の43%と比較すると高い数値になっています。 原因：全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。 余地：児童へのアンケート結果を分析し、学級に満足していない支援を要する児童の把握を行い、改善方策を組織的・継続的に進めることで向上の余地があります。
☆ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている生徒の割合	59.7 %	62.7 %					60.0 %	向上	状況：基準値と比較して、3ポイント増加しています。全国平均の41%と比較すると高い数値になっています。 原因：全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。 余地：生徒へのアンケート結果を分析し、学級に満足していない支援を要する生徒の把握を行い、改善方策を組織的・継続的に進めることで向上の余地があります。

#### 基本事業1 確かな学力の向上とたくましい心身の育成

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 小学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数 (2科目中)	1 科目	2 科目					2 科目	向上	状況：基準値と比較して、全国平均以上の科目数は1教科から2教科に増加しています。 原因：2教科で全国平均を上回ったのは、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。 余地：全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、学力向上プランの見直し・改善が図られ、授業改善につなげることで向上の余地があります。
☆ 中学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数 (2科目中)	0 科目	0 科目					2 科目	横ばい	状況：基準値と比較して、全国平均以上の科目数は0教科で増減はありませんでした。 原因：2教科ともに全国平均を下回りましたが、基準値に比べて改善傾向にあり、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。 余地：全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、学力向上プランの見直し・改善が図られ、授業改善につなげることで向上の余地があります。
☆ 小学5年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	4 区分	5 区分					6 区分	向上	状況：基準値と比較して、全国平均以上の区分数は1区分増加しています。 原因：各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けし、目標を設定して取り組んだ成果であると考えられます。 余地：体力向上プランに基づく取り組みを進め、体力テストの実施に当たっては測定の意味や方法を十分理解するよう指導することで向上の余地はあります。
☆ 小学5年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	0 区分	4 区分					4 区分	向上	状況：基準値と比較して、全国平均以上の区分数は4区分増加しています。 原因：各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けし、目標を設定して取り組んだ成果であると考えられます。 余地：体力向上プランに基づく取り組みを進め、体力テストの実施に当たっては測定の意味や方法を十分理解するよう指導することで向上の余地はあります。
☆ 中学2年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	4 区分	6 区分					6 区分	向上	状況：基準値と比較して、全国平均以上の区分数は2区分増加しています。 原因：各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けし、目標を設定して取り組んだ成果であると考えられます。 余地：体力向上プランに基づく取り組みを進め、体力テストの実施に当たっては測定の意味や方法を十分理解するよう指導することで向上の余地はあります。
☆ 中学2年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	0 区分	1 区分					4 区分	向上	状況：基準値と比較して、全国平均以上の区分数は1区分増加しています。 原因：各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けし、目標を設定して取り組んだ成果であると考えられます。 余地：体力向上プランに基づく取り組みを進め、体力テストの実施に当たっては測定の意味や方法を十分理解するよう指導することで向上の余地はあります。

☆ 不登校率【児童】 (1,000人当たり)	4.99 人	22.90 人						4.00 人	悪化	状況: 基準値と比較して、17.91人増加しています。
										原因: 新型コロナウイルス感染症による令和2年春の全国一斉休校や学校活動の制約、感染症への不安等の影響が大きいと考えられます。
										余地: 不登校兆候を示す児童への早期の関わりや、スクールカウンセラー等の専門家との連携の在り方などを工夫することで向上の余地があります。
☆ 不登校率【生徒】 (1,000人当たり)	49.39 人	68.70 人						35.00 人	悪化	状況: 基準値と比較して、19.31人増加しています。
										原因: 新型コロナウイルス感染症による令和2年春の全国一斉休校や学校活動の制約、感染症への不安等の影響が大きいと考えられます。
										余地: 不登校兆候を示す生徒への早期の関わりや小中学校の就学に関する連携の在り方などを工夫することで向上の余地があります。

基本事業2 ICT活用教育による学びの質の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ICT機器は勉強の役に立つ と思う児童割合 ※1	— %	96.4 %					97.0 %	—	状況: 令和3年度から全国学力・学習状況調査の該当部分の設問が変わってしまったため、推移の分析は出来ません。
									原因: 令和3年度から新規に一人一台タブレットが導入されたことにより、ICT機器を使った学習に多くの児童が意欲を持つことに繋がったと思われる。
									余地: 本格的にICT機器を使った授業・学習はまだ始まって日が浅いため、今後の工夫により児童の学習意欲を高める余地はあります。
☆ ICT機器は勉強の役に立つ と思う生徒割合 ※1	— %	92.2 %					95.0 %	—	状況: 令和3年度から全国学力・学習状況調査の該当部分の設問が変わってしまったため、推移の分析は出来ません。
									原因: 令和3年度から新規に一人一台タブレットが導入されたことにより、ICT機器を使った学習に多くの生徒が意欲を持つことに繋がったと思われる。
									余地: 本格的にICT機器を使った授業・学習はまだ始まって日が浅いため、今後の工夫により生徒の学習意欲を高める余地はあります。
☆ 授業にICTを活用して指導 することができる教職員の 割合【小学校】	74.0 %	74.7 %					85.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.7ポイント増加しました。
									原因: GIGAスクール構想により、学校におけるICT機器整備が本格的に進んだこと、ICT支援員による教職員へのサポートが行われるようになったことが向上の大きな原因と思われます。
									余地: 学校におけるICT機器整備は進んだものの、まだ個々の教職員のICT活用への意識やスキルレベルにはばらつきがあるため研修等により向上の余地は十分あります。
☆ 授業にICTを活用して指導 することができる教職員の 割合【中学校】	54.2 %	72.5 %					75.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、18.3ポイント増加しました。
									原因: GIGAスクール構想により、学校におけるICT機器整備が本格的に進んだこと、ICT支援員による教職員へのサポートが行われるようになったことが向上の大きな原因と思われます。
									余地: 学校におけるICT機器整備は進んだものの、まだ個々の教職員のICT活用への意識やスキルレベルにはばらつきがあるため研修等により向上の余地は十分あります。

※1・・・国のアンケート設問が変更されたことによる成果指標の変更

基本事業3 教育環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 教室で授業をするのに支障 があった件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件					0 件	横ばい	状況: 教室で授業をするのに支障があった件数は、0件でした。
									原因: 各学校からの施設及び設備の不具合等の報告に対し、適切に対応を行いました。
									余地: 施設及び設備の不具合等のほか、次年度の学級編制の見込み等を早期に把握することで支障が生じないように努めます。
学力向上や快適な学校生活 を送るための施設・備品 改善件数 (前期計画期間累計)	224 件	109 件					1,120 件	横ばい	状況: 令和3年度の学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数は、109件でした。
									原因: 各学校からの施設不具合等改善要望に対し、適切に改善を行いました。
									余地: 継続的な改善により大規模修繕にならないように努めます。
☆ 学校管理下(通学含む)に おける事故発生件数	2 件	2 件					0 件	横ばい	状況: 基準値と比較して、増減はありません。
									原因: 登下校中の車との接触事故等であり、外的な要因によるものです。
									余地: 外的要因が大きいです。児童生徒自身の安全管理、学校、家庭、地域における指導の徹底を図ることでリスク回避や低減が可能となり、成果向上の余地があります。



基本事業4 学校・家庭・地域の連携と協働

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 様々な学習や活動を支援するボランティア活動団体の登録人数	402 人	338 人					500 人	悪化	状況： 基準値と比較して、ボランティアの人数は、64名減少しています。団体数は21団体で3団体減少しています。 原因： 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動内容によっては募集をしなかったためです。 余地： 必要があるときは、協力の呼びかけをすること、協力の輪を広げることで成果向上の余地があります。
☆ コミュニティ・スクールの設置学校数	0 校	0 校					6 校	横ばい	状況： 基準と比較して、増減はありませんでした。 原因： 令和3年度は、小学校2校で設置に向けた準備や研修を実施しました。また、関係例規等の整備を行いました。 余地： 令和4年度に2校で設置する予定です。その2校をモデルとして、未設置校に導入に向けた準備を進めることで成果向上の余地があります。

基本事業5 多様性を踏まえた教育の実践

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学校生活支援員1人当たりの児童数	7.3 人	8.5 人					6.0 人	悪化	状況： 基準値と比較して、1.2人増加しています。 原因： 小学校に配置する学校生活支援員の数を増員しましたが、対象児童数も増加したためです。 余地： 対象となる児童の翌年度の見込み数を早期に把握し学校生活支援員を増員することで、成果向上の余地があります。
☆ 学校生活支援員1人当たりの生徒数	6.8 人	7.4 人					6.0 人	悪化	状況： 基準値と比較して、0.6人増加しています。 原因： 中学校に配置する学校生活支援員数に増減はありませんが、対象生徒数が増加したためです。 余地： 対象となる生徒の翌年度の見込み数を早期に把握し学校生活支援員を増員することで、成果向上の余地があります。

## 1-2 生涯学習の充実と文化の振興



目指す姿：子どもから高齢者までが、生涯を通じて学習し、芸術・文化やスポーツ活動に取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 生涯学習や芸術・文化活動、スポーツ活動を行っている町民の割合	25.7 %	31.7 %					27.0 %	向上	状況：基準値と比較して、6ポイント増加しました。 原因：コロナウイルス感染症の影響で自宅で過ごす時間が増加したためと考えられます。 余地：30代の女性の割合が9.6%と他と比較して極端に割合が少ない状況であり、子育てをしながらでもできる方法を企画することで、活動割合が上昇すると考えられます。

### 基本事業1 学習機会の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学習機会が充足していると思う町民の割合	42.5 %	43.1 %					44.0 %	向上	状況：基準値と比較して、0.6ポイント増加しました。 原因：防災講座など地域住民と協働した取り組みを実施できている地域があるためと考えられます。 余地：情報発信ツールを活用することで、今まで見ることができなかった町民に情報が届くようになり、成果向上に繋がると考えられます。
☆ 公民館・文化会館の年間利用者数	129,466 人	62,846 人					133,350 人	悪化	令和3年度は、公民館利用者が30,444人、文化会館利用者が32,402人でした。基準値と比較して、合計で66,620人減少しました。 原因：コロナウイルス感染症の緊急事態宣言などで施設の利用が制限されたためです。 余地：コロナウイルス感染症が落ち着き、日常生活が通常となれば利用者が増加すると考えられます。
☆ 芸術文化イベントの参加人数	1,864 人	0 人					1,920 人	悪化	状況：令和3年度は、0人でした。 原因：新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、イベントに関わる全ての方の安全確保が見通せないため、安全・安心なイベント開催が困難と判断し、町民文化祭、文化まつりを中止したためです。 余地：出演者、出品者の固定化を防ぎ、広く出演や出品に参加してもらうことで増加の余地はあります。
☆ 青少年体験活動の参加人数	76 人	77 人					78 人	向上	通学合宿(クッキング)の延べ参加者は48人、チャレンジキャンプ(夏)が16人、秋季宿泊研修が13人の参加でした。合計で77人で、基準値と比較して、1人増加しました。 原因：コロナ禍においても、参加しやすい内容に変更したため、参加者が増えたと考えられます。 余地：コロナウイルス感染症が落ち着き、日常生活が通常となれば参加者が増加すると考えられます。

### 基本事業2 生涯スポーツの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ スポーツ行事・教室への参加人数	2,262 人	0 人					2,330 人	悪化	状況：令和3年度は、0人でした。 原因：新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、イベントに関わる全ての方の安全確保が見通せないため、安全・安心なイベント開催が困難と判断し、全てのスポーツ行事・教室等を中止したためです。 余地：新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、イベントに関わる方の安全確保が見通せるようになったときに再開できると考えます。
☆ 社会体育施設の年間利用者数	97,553 人	62,466 人					98,000 人	悪化	状況：基準値と比較して、35,087人減少しました。 原因：令和2年度より新型コロナウイルスワクチン接種会場として利用しているため、一般客の総合体育館アリーナの利用を中止していること、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館したことが影響していると考えられます。 余地：総合体育館アリーナが利用可能となれば、回復の見込みです。
☆ 週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	35.5 %	38.5 %					40.0 %	向上	状況：基準値と比較して、3ポイント増加しました。 原因：コロナ禍による健康志向の高まりや自宅にいる時間が長くなったことで、運動する人が増えたことが増加の要因と考えられます。 余地：活動の場の提供や体育施設等の充実を図ることにより、増加の可能性はあります。

基本事業3 図書館サービスの充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 図書館の年間貸出数	282,282 ※2 冊	199,714 冊					290,750 ※2 冊	悪化	状況：基準値と比較して、82,568冊減少しました。 原因：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館や制限開館を余儀なくされたことが影響しています。 余地：通常どおり開館できるようになることに加え、新たな利用者を獲得することで、成果向上余地はあると考えます。
☆ 図書館に不満がない町民の割合	85.3 %	85.9 %					85.3 %	向上	状況：基準値と比較して、0.6ポイント増加しました。 原因：コロナ禍において、図書館に来なくても書籍等が借りられる電子図書館を新たに導入したことが増加の要因と考えられます。 余地：目標値を超える水準を維持できているため、成果向上余地は小さいと考えられます。

※2・・・内容の精査による基準値及び目標値の修正

基本事業4 文化財の保護と活用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 国・県・町指定文化財数	21 件	21 件					21 件	横ばい	状況：文化財数の増減はありませんが、国指定史跡御所山古墳にて追加指定があり、範囲が広がりました。 原因：文化財の保護について、所有者の同意が得られたことによるものと考えられます。 余地：町指定史跡を国指定史跡として新たに指定できるよう調査・検討が行われているため、引き続き令和4年度以降指定数の増加の可能性があります。
☆ 町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	1,199 人	555 人					1,235 人	悪化	状況：基準値と比較して、644人減少しました。 原因：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、歴史資料館を臨時休館したことが原因と考えられます。 余地：新型コロナウイルスワクチン接種率の増加や感染状況の収束によって今後回復する見込みです。収束後は、常設展示入れ替え、特別展示開催、講座や講演会等開催で増加の余地はあります。
☆ 来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	487 人	433 人					502 人	悪化	状況：基準値と比較して、54人減少しました。 原因：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、歴史資料館を臨時休館したことが原因と考えられます。 余地：新型コロナウイルスワクチン接種率の増加や感染状況の収束によって今後回復する見込みです。収束後は、常設展示入れ替え、特別展示開催等で増加の余地はあります。

1-3 人権尊重・男女共同参画社会の形成



目指す姿: 基本的人権が守られ、お互いに認め合い、一人一人の人権が尊重されています。  
: 男女平等の意識が育まれ、様々な分野に男女が共同して参画しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 人権が尊重されているまち であると思う町民の割合	76.2 %	71.8 %					76.2 %	悪化	状況: 基準値と比較すると4.4ポイント減少していますが、7割以上の高水準で推移しています。 原因: しおさいの全戸配布等の人権啓発事業を例年どおりに行ったためと考えられます。 余地: 人権啓発活動を継続的にを行い、住民一人ひとりの人権意識を高めることで改善の余地があります。
☆ 社会全体でみて男女の地位 は平等になっていると思う町 民の割合	15.5 %	14.4 %					20.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、1.1ポイント減少しました。 原因: 職場、政治や社会通念・慣習・しきたりなどの場面で男性の方が優遇されていると感じている町民の割合が多いためと考えられます。 余地: 内容を工夫して、講演会やセミナー、広報紙を通して、男女共同参画に関する啓発を継続することで向上の余地があります。

基本事業1 人権教育・人権啓発の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町主催の人権啓発研修等を 受講した人数	788 人	170 人					850 人	悪化	状況: 基準値と比較して、618人減少しました。 原因: 新型コロナウイルス感染症拡大のため、会場の人数制限をしていたこと、町民が外出を控えていたためと考えられます。 余地: 人権啓発活動を継続的にを行い、住民一人ひとりの人権意識を高めることで改善の余地があります。
☆ この1年間に人権侵害をす るような言動をした町民の 割合	16.1 %	21.0 %					15.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、4.9ポイント増加しました。 原因: コロナで社会全体の不安感が増したため、また研修等の人権教育を例年どおりに行えなかったためと考えられます。 余地: 町田町が実施する啓発事業の周知徹底を図り、より多くの町民に人権に対する関心を持ってもらい、意識を高めることによって成果向上の余地があります。

基本事業2 人権擁護の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
人権侵害に関する相談件数	4 件	7 件					10 件		状況: 基準値と比較して、3件増加しました。 原因: 相談窓口の周知を図ってきたことが増加の要因と考えられます。 余地: 相談窓口の周知を強化するとともに、増加する外国人居住者のための相談窓口を設置する等相談体制を充実させることにより向上の余地があると考えます。
女性からの人権相談のうち DV及びセクシュアルハラス メント被害相談件数	192 件	243 件					200 件		状況: 基準値と比較して、51件増加しました。 原因: 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で自宅にいたことが多かったため、問題となる事案が増え相談件数が多くなったと考えられます。 余地: 相談窓口の周知を図ることで、相談件数は増えると考えます。一方で継続してDVやセクシュアルハラスメントについて啓発していくことで、問題となる事案の発生を防ぐことができると考えます。

基本事業3 男女共同参画の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 「男は仕事、女は家庭」とい う性別役割分担意識の解消 に共感する町民の割合	49.9 %	50.0 %					60.0 %	向上	状況: 基準値と比較して0.1ポイント増加しましたが、ほぼ横ばいで推移していると言えます。 原因: 対象者ごとに講座の啓発内容の検討や、企業に対しての女性活躍に関する取り組みについて、コロナの影響で十分な取り組みができなかったためと考えられます。 余地: 継続して男女共同参画についての啓発を実施するとともに企業への働きかけを行うことで向上する余地があります。
☆ 審議会等における女性委員 の占める割合	24.3 %	31.0 %					30.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、6.7ポイント増加しました。 原因: 役員改選時の呼びかけにより、女性の登用につながった審議会等があったことが原因と考えられます。 余地: 今後改選となる審議会等において女性の登用を呼びかけるとともに、委員に一定数女性に対して割り当てる制度(クォータ制)の導入に理解を求めることにより成果向上の余地があります。

2-1 農林水産業の振興



目指す姿: 持続可能な農林水産業の確立を目指し、生き生きと取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 担い手農家・農業生産法人 に集約されている農地面積 割合	16.5 %	15.4 %					20.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、1.1ポイント減少しました。 原因: 認定農業者の一部が更新されていなかったため統計上、農地の面積が一時的に減少しています。 余地: 引き続き利用権設定の推進を図ることで成果向上の余地があります。
☆ 漁業生産額	76,211 千円	53,326 千円					80,000 千円	悪化	状況: 基準値と比較して、22,885千円減少しました。 原因: 新型コロナウイルス感染症の影響もあり魚価の相対的な下落や市況悪化、漁業者数の減少等が原因と考えられます。 余地: 漁業者のカキ棚への初期投資の負担を軽減することで成果向上の余地はありますが、それだけでは目標達成は困難と考えます。

基本事業1 多様な担い手で支える営農体制の確立

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 新規就農者数 (前期計画期間累計)	1 人	0 人					3 人	横ばい	状況: 令和3年度は0人でした。 原因: 新規就農時の機械購入費など初期投資額が大きいことが原因と考えられます。 余地: 国の補助金を活用して新規就農時の初期投資を軽減することで成果向上の余地があります。
☆ 認定農業者数 (含む農業生産法人数)	12 人	12 人					15 人	横ばい	状況: 基準値と比較して、増減はありませんでした。 原因: 小規模かつ兼業の農業者が多く、規模拡大につながらないことが原因と考えられます。 余地: 農地の集約化や事業支援などを行い、農業経営の安定化を図ることにより成果向上の余地があります。

基本事業2 農業基盤の整備・保全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 農村環境を守り、質を高める 地域共同活動に取り組む 組織数	9 組織	9 組織					10 組織	横ばい	状況: 基準値と比較して、増減はありませんでした。 原因: 地域内で取り組みを実施するためのリーダーが少ない傾向が続いていることが原因と考えられます。 余地: 未組織の地域に取り組みを働きかけることで成果向上の余地があります。
農道、水路、ため池、農業 用施設の整備・改修箇所数 (前期計画期間累計)	3 箇所	2 箇所					10 箇所		状況: 令和3年度は、2箇所でした。昨今の災害に伴う事業量の増大で、整備事業者の不足や材料の入荷に時間を要している為、機械設備等の整備が遅れています。また、施設の老朽化により、整備が必要な施設が増えています。 原因: 補助事業を活用し、整備ができていますが、農業用施設の老朽化に伴い、整備要望は増えています。 余地: 工事の早期発注により整備事業者及び資機材の確保を行い、事業の確実な実行に繋げます。

基本事業3 森林の維持

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 未整備森林面積	151.7 ha	142.7 ha					131.0 ha	向上	<p>状況： 基準値と比較して、9.0ha減少しました。</p> <p>原因： 荒廃森林再生事業が本町において進んでいます。森林を所有する者や共有者の世代交代が進み事業の意図が理解され浸透してきたことが原因と考えられます。</p> <p>余地： 森林所有者への理解を深め荒廃森林再生事業が継続を行い、間伐などが進んでいくことで成果向上の余地があります。</p>
☆ 森林経営管理制度意向調査数 (前期計画期間累計)	50 人	50 人					250 人	向上	<p>状況： 令和3年度は、50人に調査を行うことができました。</p> <p>原因： 令和3年度は、年間目標の50人に対し調査を行うことができましたが、登記上の土地所有者が死亡しており、相続関係が不明な土地が多く、調査数の増加が難しい状況です。</p> <p>余地： 近隣市町村の取り組みを参考とすることで成果向上の余地があります。</p>

基本事業4 漁業経営の安定化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 新規漁業就業者数 (前期計画期間累計)	2 人	4 人					10 人	向上	<p>状況： 令和3年度の新規漁業就業者数は4名でしたが、高齢化で引退する漁業者がいるため全漁業者数は年々減少傾向にあります。</p> <p>原因： 新型コロナウイルス感染症の影響もあり魚価の相対的な下落や市況悪化が原因と考えられます。</p> <p>余地： 現在までの指標値の推移をみると目標到達は可能と考えられますが、全漁業者数は減少傾向にあるため就業者の定着を図る取り組みを進めていく必要もあると考えられます。</p>
☆ 市場で付加価値が高い水産物数	3 種	3 種					4 種	横ばい	<p>状況： 基準値と比較して、増減はありませんでした。</p> <p>原因： 新型コロナウイルスの影響や漁業者数が減少していることもあり、付加価値の高い水産物に新たに取り組むのは難しい状況だと考えられます。</p> <p>余地： 他地域の取り組みを参考とすることで成果向上の余地があります。</p>

2-2 工業の振興



目指す姿：陸・海・空のアクセスに恵まれた立地環境のもと、製造業を中心とした臨海工業都市として、発展を続けています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 製造業従業者数	12,807 人	— 人					14,140 人	—	<p>状況： 成果指標値の取得が出来ていない状況です。</p> <p>原因： 令和3年度は、5年ごとに全産業を調査する「経済センサス-活動調査」の実施年のため「工業統計調査」は中止され、「経済センサス-活動調査」は令和4年6月に速報が公表されたものの、成果指標である製造業従業者数は速報で公表されていないことから、成果指標値の取得が出来ていないものです。</p> <p>余地： 成果指標値の取得ができていないため推移の分析が出来ていない状況ですが、令和4年度から福岡県の新松山臨海工業団地の第2期分譲が開始され、不足する工業用地の状況に改善が見られることから、今後製造業の企業立地が進み、製造業従事者数について増加の余地はあると考えます。</p>
☆ 製造品出荷額等	19,740 億円	— 億円					25,194 億円	—	<p>状況： 成果指標値の取得が出来ていない状況です。</p> <p>原因： 令和3年度は、5年ごとに全産業を調査する「経済センサス-活動調査」の実施年のため「工業統計調査」は中止され、「経済センサス-活動調査」は令和4年6月に速報が公表されたものの、成果指標である製造品出荷額等は速報で公表されていないことから、成果指標値の取得が出来ていないものです。</p> <p>余地： 成果指標値の取得ができていないため推移の分析が出来ていない状況ですが、長引くコロナ禍の影響もあり、半導体など自動車の生産に必要な部品の輸入価格が高騰し、本来円安が有利に働く輸出産業である主力の自動車産業などは円安がマイナスに作用しており、製造品出荷額等について増加させることは現状では難しいと考えます。</p>
☆ 苅田港貿易額	8,901 億円	6,535 億円					11,975 億円	悪化	<p>状況： 基準値と比較して、約2,366億円減少しました。</p> <p>原因： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、世界的な経済活動の停滞が原因と考えられます。</p> <p>余地： 苅田港の整備(航路浚渫、岸壁整備)や、本年4月に福岡県により分譲が開始された工業団地への企業進出等による成果向上の余地はありますが、景気や新型コロナウイルス感染症の影響のような世界的な状況にも左右されます。</p>
☆ 北九州空港貿易額	1,449 億円	— 億円					2,007 億円	—	<p>状況： 成果指標値の取得が出来ていない状況ですが、向上していると考えられます。</p> <p>原因： 令和3年度の貨物取扱量が、過去最高の2万トンを超えて、前年度から42%増加したことや、チャーター便による人工衛星の輸入が行われたことによるものです。</p> <p>余地： 令和3年度より取組みを進めている、国際貨物上屋の増設をはじめとした貨物地区機能の強化や、滑走路延長により大型貨物機の就航が可能になるなど、受入体制を整えることにより成果向上の余地は十分にあります。</p>

基本事業1 立地及び事業環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 苅田港における貨物取扱量	3,600 万t	3,279 万t					3,721 万t	悪化	<p>状況： 基準値と比較して、約321万t減少しました。</p> <p>原因： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、世界的な経済活動の停滞が原因と考えられます。</p> <p>余地： 苅田港の整備(航路浚渫、岸壁整備)や、本年4月に福岡県により分譲が開始された工業団地への企業進出等による成果向上の余地はありますが、景気や新型コロナウイルス感染症の影響のような世界的な状況にも左右されます。</p>
☆ 北九州空港における貨物取扱量	8,970 t	21,791 (速報値) t					30,000 t	向上	<p>状況： 基準値と比較して、約12,821t増加しました。</p> <p>原因： 令和3年11月より大韓航空による国際貨物定期便が週3便から週4便に増便し、国際航空貨物の取扱量が増加したことや、世界最大級の貨物輸送機による人工衛星の輸入が行われたことが原因と考えられます。</p> <p>余地： 令和3年度より取組みを進めている、国際貨物上屋の増設をはじめとした貨物地区機能の強化や、滑走路延長により大型貨物機の就航が可能になるなど、受入体制を整えることにより成果向上の余地は十分にあります。</p>

基本事業2 企業立地の促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 企業誘致件数 (前期計画期間累計)	5 件	4 件					10 件	向上	<p>状況： 令和3年度の企業誘致件数は、4件でした。</p> <p>原因： 令和3年度は、事業所の新設はなかったものの、既存企業の増設(事業規模の増強を目的とした既存事業所の拡張や、町内における事業所の追加設置など)が4件あったことが原因です。</p> <p>余地： 令和4年度から、福岡県の新松山臨海工業団地の第2期分譲が開始され、不足する工業用地の状況に改善が見られることから企業誘致件数について、成果向上の余地はあると考えます。</p>
☆ 立地企業の新規町民雇用者数 (前期計画期間累計)	6 人	22 人					100 人	向上	<p>状況： 令和3年度の立地企業の新規町民雇用者数は、22人でした。</p> <p>原因： 過年度に立地した企業が、操業を開始したことが原因です。</p> <p>余地： 平成27年度から分譲を開始した福岡県の新松山臨海工業団地の第1期分の立地企業からの雇用促進奨励金の申請が一段落したことから、令和4年度から分譲を開始した新松山臨海工業団地の第2期分へ企業立地が進み、操業を開始するまでは、新規町民雇用数の増加の余地は少ないと考えます。</p>

基本事業3 事業所の総合的な支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 各種支援を受けている事業所数	6 事業者	21 事業者					40 事業者	向上	<p>状況： 基準値と比較して、15事業者増加しました。</p> <p>原因： 令和2年度から町が主催で始めた合同就職説明会について、町内事業者へ周知が進み、出展事業者が増加したことが原因です。</p> <p>余地： コロナ禍の感染対策として、合同就職説明会への出展事業者については上限を設けていましたが、感染状況次第で緩和することが出来るため、出展事業者の増加の余地はあると考えます。</p>
☆ 町内の工業高校卒業生の 地元就職者数	17 人	23 人					25 人	向上	<p>状況： 基準値と比較して、6人増加しました。</p> <p>原因： 長引くコロナ禍で、就職について地元志向が高まったことが原因であると考えられます。</p> <p>余地： 自動車産業振興協議会の会員企業への高校生のインターンシップ受入れ呼びかけや、合同就職説明会へ就職が決まっていない高校生の参加を募るなどにより、町内の工業高校卒業生の地元就職者数の増加の余地はあると考えます。</p>



2-3 商業・観光の振興



目指す姿: 町内の商店や観光資源が町内外の人に十分に認知され、買い物や観光を楽しむ人が増加し、町に賑わいが生まれています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町内での買い物が便利である と思う町民の割合	69.5 %	61.2 %					75.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、8.3ポイント減少しました。 原因: 町の商業を取り巻く環境に大きな変化がないことによるものと考えます。 余地: 商工会議所と連携して、既存商店に対する持続可能な取組みの支援や、新規出店しやすい環境づくりに努めることで、成果向上の余地はあると考えます。
☆ 町内の地域資源を訪れたこと のある町民の割合	25.3 %	28.6 %					30.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、3.3ポイント増加しました。 原因: 観光資源がSNS等によって、魅力情報が上手く広報できているものと考えられます。 余地: もっと幅広く町のPRや、魅力ある情報等を広報することで、成果向上の余地はあります。
☆ 年間観光入込客数	321 千人	163 千人					330 千人	悪化	状況: 基準値と比較して、158千人減少しています。 原因: コロナウイルスの影響により、イベントや工場見学などが中止になったことが原因と考えられます。 余地: コロナウイルス収束後、積極的なPRを行うことで、観光客を増やす余地はあると考えられます。

基本事業1 商業の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 商店街への来街者数	274 人/日	354 人/日					287 人/日	向上	状況: 基準値と比較して、80人/日増加しました。 原因: コロナ禍で遠出を自粛する人が増え、身近で買い物を済ませる人が増えたものと考えます。 余地: 創業支援事業計画に基づく創業応援セミナーなどを通して、商店街で新規創業を考えている人に寄り添い、魅力的な商店が増えれば、成果向上の余地はあると考えます。
☆ 創業支援相談件数	27 件	12 件					28 件	悪化	状況: 基準値と比較して、15件減少しました。 原因: コロナ禍で、感染対策のために創業応援セミナーの定員を15名に絞ったことにより、申込者の減少につながったことが原因と考えられます。 余地: 創業希望者のニーズにしっかり寄り添った内容で創業応援セミナーを開催するなど、創業支援事業の周知に努めることで、成果向上の余地はあると考えます。

基本事業2 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 体験型観光客数	672 人	309 人					672 人	悪化	状況: 基準値と比較して、363人減少しました。 原因: コロナ禍で、体験ツアーに参加する人が減少したことが原因と考えられます。 余地: コロナの状況にもよりますが、オンラインツアーなど手法を工夫することで、成果向上の余地はあります。
☆ 苺田町観光協会のホームページへの アクセス数	16,425 件	71,229 件					18,000 件	向上	状況: 基準値と比較して、54,804件増加しました。 原因: R2年度に観光協会のホームページのリニューアルを実施したり、SNSを有効に活用して、情報発信を行ったことが増加した原因と考えられます。 余地: SNSを利用して魅力ある情報発信し、苺田町の認知度向上を図ることで、さらなるアクセス数の増加の余地はあります。

### 3-1 子ども・子育て支援の充実



目指す姿: 安心して子育てができる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 安心して子育てができる環境が整っていると思う中学生以下の子どもを持つ保護者の割合	76.4 %	58.8 %					76.4 %	悪化	状況: 基準値と比較して、17.6ポイント減少しました。 原因: 新型コロナウイルスの影響で保育所が一定期間、クラス閉鎖を実施したことが要因と考えられます。 余地: 新型コロナウイルスの影響が少なくなれば、保育所のクラス閉鎖もなくなり改善の余地はあります。
☆ この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	91.8 %	92.0 %					91.8 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.2ポイント増加しました。 原因: 3歳までの保護者について、90%以上が苅田町で子育てをしたいと回答しており、高い水準を維持しています。各種子育てに関する事業等が浸透している傾向にあると思われます。 余地: 今後も子育て世代のニーズを把握し、子育て支援事業に取り組んでいくことで増加の余地があります。

#### 基本事業1 子育て不安の軽減

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 親や配偶者以外に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる人がいない保護者の割合	15.1 %	17.3 %					11.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、2.2ポイント増加しています。 原因: 新型コロナウイルスの影響で人と接する機会が減少していることや、講座やサークル活動等に参加できていないことが増加の要因と考えられます。 余地: 子育て世代包括支援センターや地域子育て支援拠点事業を周知することで若い世代の数値改善の余地はあります。
子育て支援機関への相談件数	252 件	463 件					260 件		状況: 基準値と比較して、211人増加しました。 原因: 子育て拠点事業が実施する子育て講座やサークル活動を通じて親子と地域をつなぐ交流の場を提供しており、気軽に相談する保護者が増えていると考えられます。 余地: 事業の周知や気軽に相談できる環境づくり、また、拠点の特性を生かした活動を行うことで相談件数が増える可能性があります。

#### 基本事業2 保育サービスの充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 保育所の待機児童数	6 人	3 人					0 人	向上	状況: 基準値と比較して、3人減少しました。 原因: 保育士の処遇改善や業務負担軽減のため保育補助者や保育支援者の雇い入れについて補助を行っていることにより、保育士不足が一部解消したためと考えられます。 余地: 保育士を確保することで、預かる児童数を増やすことができ、待機児童の解消につながると思われます。

#### 基本事業3 放課後の居場所づくり(児童)

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学童保育の待機児童数	19 人	11 人					0 人	向上	状況: 基準値と比較して、8名減少しました。 原因: 学童保育施設を新たに整備し、受け入れ体制が整ったためと考えられます。 余地: 学童保育の場所を確保することで、待機児童を解消できると思われます。
☆ 学童保育の定員数	309 人	333 人					440 人	向上	状況: 基準値と比較して、24人増加しました。 原因: 与原小学校区に学童施設を新設したため、受け入れ人数が増加しました。 余地: 学童保育の場所と運営する事業所を確保することにより、さらに学童保育の定員を増加することができると思われます。

子どもひろばに登録して放課後を過ごしている児童数	722 人	382 人						— 人		状況: 基準値と比較して、340人減少しました。
										原因: 与原小学校や苅田小学校で、学童施設の新設や校内の工事のため、子どもひろばを開催できない日が増加したためと、コロナウイルス感染症の関係で長期休暇中の開催が困難であったため、需要が減ったものと思われます。
										余地: コロナウイルス感染症の状況が改善され、開催日数が増加することで、登録児童の増加につながると考えられます。

基本事業4 母子保健の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 乳幼児健診の受診率	95.4 %	84.1 %					96.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、11.3ポイント減少しました。
									原因: 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、健診を延期したり、年度途中から歯科健診のみを個別健診に変更したため、受診率が下がったと考えられます。
									余地: 通常の集団健診に戻り、未受診者への受診勧奨を行うことで、向上の余地があります。
☆ 低出生体重児の出生率	7.9 %	6.8 %					7.9 %	向上	状況: 基準値と比較して、1.1ポイント減少しました。
									原因: 母子手帳交付時のアンケート等に基づき、妊娠期の健康管理について相談・指導を行ったためと考えられます。
									余地: 引き続き母子手帳交付時のアンケート等に基づき、妊娠期の健康管理について相談・指導を行うことで今後も向上の余地があります。
☆ 幼児の虫歯有病率	14.9 %	9.9 %					10.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、5ポイント減少しました。
									原因: 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、年度途中から3歳児健診で実施している歯科健診を個別健診に変更したため、個別歯科健診を受診した人が少なく、受診した人に虫歯の人が少なかったためと考えられます。
									余地: 通常の集団検診に戻った時には、受診者数が増え、それに伴い虫歯有病者も増え、有病率も上がると考えられますが、歯科講演会や親と子の歯の健診等で口腔ケアについて啓発を行うことで、向上の余地があります。

基本事業5 児童発達の支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障害児通所サービスの利用者数	278 人	322 人					— 人		状況: 基準値と比較して、44人増加しました。
									原因: 学齢期以降では、学童保育に通うには難しいため利用しているという理由もあることから、全体の利用者数は増加しています。
									余地: 療育が必要な子の保護者も共働き世帯が増加していることや、通所事業所が保護者の養育能力の補完としての場として在ることから、今後も増加していくと考えられます。
児童発達の相談件数	420 件	391 件					— 件		状況: 基準値と比較して、29人減少しました。
									原因: コロナ禍の中で相談や健診事業が滞った期間があり、件数が少なくなっていると思われます。
									余地: R4年度以降コロナ感染症が落ち着き、相談や健診事業が通常に戻ることに伴い、件数は増加していくと考えられます。

基本事業6 子どもの人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 児童虐待件数	9 件	7 件					0 件	向上	状況: 基準値と比較して、2件減少しました。
									原因: 要保護児童対策地域協議会での月1回の管理を通して、各機関が家庭への支援を定期的に行っているためと考えられます。
									余地: リスクのある家庭の見守り、相談対応、訪問等を継続的に行うことで、向上の余地があります。

### 3-2 高齢者福祉の充実



目指す姿：高齢者が生きがいをもち、健康を保ちながら、住み慣れた地域でその人らしく暮らしています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自立高齢者の割合	83.5 %	82.7 %					83.5 %	悪化	状況：基準値と比較して、0.8ポイント減少しました。 原因：介護予防・日常生活支援総合事業等の利用により、高齢者の状態に応じたサービスを提供していることや、生活支援体制整備事業による地域の支えあいや高齢者の居場所づくりの推進により、微減に抑えられたと考えられます。 余地：一般介護予防事業の普及啓発や自立支援・重度化防止の取組の推進、健康づくりや仲間づくりなど社会参加による介護予防活動の活性化により、自立高齢者の増加につながると考えられます。
☆ 介護保険利用者在宅生活している高齢者の割合	83.1 ※3	84.7 %					86.1 ※3	向上	状況：基準値と比較して、1.6ポイント増加しました。高齢者の状況に応じた適切な介護サービスが提供されており、順調な状況です。 原因：高齢者の状態に応じた適切な介護サービスが提供されることにより、介護状態が悪化するこなく、在宅で生活される高齢者数が増加しています。そのため、在宅で生活している高齢者の割合も改善しています。 余地：在宅および居住系サービス事業所の拡充や介護予防事業の取組みを強化することで向上の余地はあります。

※3・・・内容の精査による基準値及び目標値の修正

#### 基本事業1 生きがいくりと介護予防の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 前期高齢者(65歳～74歳)で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	96.4 %	96.4 %					99.0 %	横ばい	状況：基準値と比較して、増減はありませんでした。 原因：高齢化率が増加する中、介護予防事業の利用や、介護予防につながる社会への参加などが、高齢者が介護認定を受けずに生活できていることの原因と考えられます。 余地：介護予防の啓発活動や社会への参加を促すことにより、介護認定を受けずに生活している高齢者の増加につながると考えられます。
☆ 社会参加している高齢者の割合	33.8 %	38.2 %					40.0 %	向上	状況：基準値と比較して、4.4ポイント増加し、新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度と同水準まで回復しています。 原因：新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛期間中は減少傾向でしたが、新しい生活様式が定着し、社会活動を再開した高齢者が増えてきたことが原因と考えられます。 余地：高齢化社会に向けて、地域とのつながりの大切さや、高齢者が社会的役割を持つことが介護予防につながる事を、これまで参加したことのない高齢者に広く周知することで、成果向上の余地があります。
☆ 介護予防に取り組む高齢者の割合	6.1 %	9.6 %					10.0 %	向上	状況：基準値と比較して、3.5ポイント増加しています。 原因：新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛生活を続けていた高齢者が、制限の緩和に伴い以前参加していた介護予防活動を再開したことが原因と考えられます。 余地：新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況や、制限の緩和に伴い、認知症予防・介護予防等に関する活動の啓発や、住民主体の取組の支援を行うことで、介護予防に取り組む高齢者の割合を増やすことができると考えられます。

#### 基本事業2 日常生活支援の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
在宅生活支援サービスの利用者数	3,349 人	2,635 人					— 人		状況：基準値と比較して、714人減少しました。 原因：新型コロナウイルス感染症により、通所や訪問サービスの利用を控える方が多く、介護家族元気回復事業については活動の自粛期間があったこと等が主な原因と考えられます。 余地：自粛期間により、高齢者の身体機能や認知機能への影響が出ているため、本人や家族からの相談内容に応じた事業を案内することで、安心した在宅生活がおくれる高齢者の増加が見込まれます。
高齢者福祉に関する相談件数	9,179 件	8,247 件					— 件		状況：基準値と比較して、932件減少しました。 原因：地域包括支援センターへの相談件数のうち、来所・訪問件数が減少、電話件数が増加していることから新型コロナウイルス感染症の影響が考えられます。 余地：地域包括支援センターのさらなる周知や、住民の方が相談しやすくなるよう地域活動等に積極的に参加することで、早期に必要な相談につながる等の効果が得られると考えられます。

☆ 第2層協議体(つながり隊等)による生活支援活動の参加者数	101	人	95	人						130	人	悪化	状況: 基準値と比較して、6人減少しました。
													原因: 新型コロナウイルス感染症により、登録や活動を自粛する方が増えたためと原因と考えられます。
													余地: つながり隊(第2層協議体)の活動の再開と共に、新たな参加者の呼びかけ等を行うことで、さらに増える余地があります。

基本事業3 地域ぐるみの認知症対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 認知症に関する学習会や普及啓発の活動数	4	回	5	回			10	回	向上 状況: 基準値と比較して1回多く開催できました。 原因: 認知症に関する出前講座に応じるところが増えたためと考えられます。 余地: 出前講座の開催地区を増やすことで、認知症に対する知識を深める余地があります。
☆ チームオレンジによって見守られている認知症の人数	— (新規 取組 み)	人	1	人			9	人	向上 状況: 新規取組みであり基準値との比較はできませんが、令和3年度は1名の方が見守られることとなりました。 原因: 認知症サポーターが、認知症の人やその家族のニーズにあった支援を行ったのが原因と考えられます。 余地: 様々な職種認知症サポーターが参加することにより人数が増え、より多様な支援ができる余地があります。
☆ 徘徊高齢者等SOSネットワーク協力員の人数	132	人	200	人			160	人	向上 状況: 基準値と比較して、68人増加しました。 原因: 既存のメールによる登録だけでなく、新規にLINEを利用した登録を開始したのが原因と考えられます。 余地: メールだけでなく、LINEなどSNSでの登録をさらに推進することによって、協力員の数を増加できる余地があります。

基本事業4 介護保険サービスの適正運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 受給者1人当たり給付月額 の福岡県平均に対する割合 ※4	93.0	%	93.2	%			90.0	%	悪化 状況: 基準値と比較して、0.2ポイント増加しました。受給者1人あたり給付額は増加傾向ではありますが、福岡県平均に対する割合はほぼ横ばいとなっています。 原因: 高齢者人口の増加に伴い要介護認定者数も増加しています。また、介護報酬改定等により町の介護給付費の金額も増加していますが、同様に県平均も増加しています。 余地: 介護予防事業に力を入れ介護を必要としない高齢者が増加することで、成果向上の余地があると考えます。
☆ ケアプランチェックを行った結果、過誤を指摘した件数	83	件	0	件			40	件	向上 状況: 基準値と比較して、83件減少しました。ケアプランチェックを行った結果、過誤を指摘した件数は発生していません。 原因: 事業者からの請求が適正におこなわれているためです。 余地: 今後も過誤に至らないように、情報提供等を行っていきます。

※4・・・内容の精査による成果指標名の修正

基本事業5 高齢者の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
高齢者の虐待・権利擁護に関する相談件数	263	件	273	件			290	件	悪化 状況: 基準値と比較して、10件増加しました。 原因: 見守り活動が再開されたためと考えられます。 余地: 高齢者への虐待の正しい知識の啓発や、住民の方が相談しやすくなるよう地域活動等に積極的に参加することで、早期に必要な相談につながる等の効果が得られると考えられます。

### 3-3 障がい福祉の充実



目指す姿：障がいのある人とその家族が安心して生活し、社会参加できています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人のうち、在宅で生活している人の割合	90.5 %	91.5 %					— %		<p>状況：基準値と比較して、1.0ポイント増加しましたが、ほぼ横ばいと言えます。</p> <p>原因：入退所者数に大きな増減がないためです。</p> <p>余地：入退所者数に大きな増減がないため、横ばいで推移すると考えられます。</p>
★障がい福祉サービスの実利用者数の合計	1,052 人	1,057 人					1,196 人	向上	<p>状況：基準値と比較して、5人増加しました。</p> <p>原因：新型コロナウイルス感染症の影響で、外出控えなど通所系の利用が減っている一方、日中、必要な介護を受けるための居場所として利用したり、自立した生活を送るために必要な訓練等を受ける場として、生活介護、就労A、就労Bなどの就労移行支援事業等の利用者が増加しているためと考えられます。</p> <p>余地：共同生活援助(グループホーム)の利用者は、障がい者本人とその家族の高齢化に伴ってニーズが増えており、今後も利用者が増加すると考えられます。また、ぼうこう・直腸機能障がいの手帳取得者は増加しており、日常生活用具(ストマ)支給件数が増えたと考えられます。地域生活支援事業については、さらに周知することで、利用対象者が増える余地がまだあると考えられます。</p>

#### 基本事業1 自立支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★自立支援給付の実利用者数の合計	502 人	544 人					622 人	向上	<p>状況：基準値と比較して、42人増加しました。</p> <p>原因：生活介護、就労A、就労Bなどの就労移行支援事業等の利用者が増加しているのは、日中、必要な介護を受けるための居場所として利用したり、自立した生活を送るために必要な訓練等を受ける場として利用されているためと考えられます。</p> <p>余地：共同生活援助(グループホーム)の利用者は、障がい者本人とその家族の高齢化に伴ってニーズが増えており、今後も利用者が増加すると考えられます。</p>

#### 基本事業2 地域生活支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	550 人	513 人					574 人	悪化	<p>状況：日中一時支援事業と、コミュニケーション支援事業の利用者が増えた一方、地域活動センターや(個別)移動支援の利用者が減りました。基準値と比較して、全体で37人減少しました。</p> <p>原因：令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、外出控えなど通所系の利用が減っているためと考えられます。</p> <p>余地：ぼうこう・直腸機能障がいの手帳取得者は増加しており、日常生活用具(ストマ)支給件数が増えたと考えられます。地域生活支援事業については、さらに周知することで、利用対象者が増える余地がまだあると考えられます。</p>

#### 基本事業3 社会参加の促進と就労支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援の実利用者数の合計	212 人	260 人					268 人	向上	<p>状況：基準値と比較して、48人増加しました。利用者は大きく増えています。</p> <p>原因：就労経験のない障がい者や、一般就労が困難な人などが、自立した生活をおくるために利用しています。</p> <p>余地：一般企業等での就労が困難な障害者が、就労に必要な知識や訓練を受けながら収入を得る場として利用されており、今後も増加すると考えられます。</p>

#### 基本事業4 障がいのある人の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人の虐待に関する相談件数	1 件	1 件					— 件		<p>状況：基準値と比較して、増減はありませんでした。</p> <p>原因：相談支援事業所など関係機関からの相談によって発覚するケースが多いですが、役場での窓口等の会話から虐待ではないかと調査した結果、虐待案件となるケースもあります。</p> <p>余地：令和4年度から障害福祉サービス事業所等に、虐待防止委員会や責任者の設置や研修の実施が義務化されたことにより、虐待の抑止効果が期待されます。</p>

### 3-4 地域福祉の充実とセーフティネットの推進



目指す姿：地域で助け合う仕組みが機能しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域で互いに助け合っていると 思う町民の割合	48.0 %	49.9 %					51.0 %	向上	状況：基準値と比較して、1.9ポイント増加しました。 原因：コロナで活動が自粛されていましたが、少しずつではありますが地域活動が再開されてきたことによるものだと思います。 余地：さらに地域活動が活発化されることにより増加が見込めます。

#### 基本事業1 見守り活動・相談体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
ふくしの総合相談窓口における 相談件数	— (新規 取組 み)	34 件					— 件		状況：新規取組であり、基準値との比較はできませんが、令和3年度は34件の相談がありました。 原因：複合的・複雑化した問題を抱えている方が多くいるためと考えられます。 余地：外部機関への周知を図ることにより、複合的な相談が各担当へ持ち込まれ、件数が増えることが予想されます。
☆ 相談できるところが3つ以上 ある町民の割合	10.9 %	17.1 %					15.0 %	向上	状況：基準値と比較して、6.2ポイント増加しました。 原因：友人、職場の方に次いで公的機関に相談できると回答した人の割合が増加しており、行政の相談窓口の周知が進んでいることがうかがえます。 余地：相談者が家族や友人、職場以外でも悩み事や困り事を相談できる人、場所があることをさらに周知することで増加が見込めます。

#### 基本事業2 町民同士の支え合いの促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域福祉活動に参加している 町民の割合	27.2 %	34.5 %					30.0 %	向上	状況：基準値と比較して、7.3ポイント増加しました。 原因：老人クラブ、小地域福祉活動、つながり隊等の活動支援を続けてきたことにより、地域活動への参加者が増えているようです。 余地：ボランティア活動では、グループの高齢化や新規会員の加入が少ないことが課題になっています。地域人材の発掘、リーダーの育成で増加が見込めます。
☆ 「支え合い会議」の実施地区 数	21 地区	35 地区					37 地区	向上	状況：基準値と比較して、14地区増加しました。 原因：地区で一人暮らし高齢者の名簿等が作成されており、地域での見守り活動が行われているからだと思われます。 余地：支え合い会議は小地域福祉活動推進地区で行っていますので、未実施地区に実施について働きかけることで成果向上の余地があります。

#### 基本事業3 町営住宅の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
町営住宅の入居率	70.0 %	66.0 %					— %		状況：基準値と比較して、4.0ポイント減少しています。 原因：住宅の約90%が築年数30～50年以上経過し老朽化していることや、政策空家を設けており入居を抑制していることが原因と考えられます。 余地：新規住宅の建築、用途廃止をしている住宅の解体をすることにより入居率の上昇が見込まれます。

3-5 健康づくりの推進



目指す姿: 町民が心身ともに健康な生活を送っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 15歳～64歳の事故を除く死亡者数 (10万人当たり)	95.7 人	101.3 (H31実績) 人					92.0 人	悪化	状況: 荻田町15-64歳死亡数(10万当たり)は、H31年度101.3(R4年1月にデータ公開)であり、基準値と比較して5.6人増加しました。福岡県は82.4であり、県と比べても多い状況です。 原因: 県に比べ10万あたりの死亡者数ががん(特に腸)や脳血管疾患、呼吸器の疾患等が高くなっています。 余地: 生活習慣に起因する疾患については、若い年代への健(検)診や生活習慣病への啓発等を行うことで減らすことができます。
☆ 生活習慣病死亡率	47.3 %	47.5 (H31実績) %					45.0 %	悪化	状況: H31年度47.5%であり、基準値と比較して0.2ポイント増加しましたが、ほぼ横ばいです。死亡全体に占める生活習慣病死亡率はH31年度福岡県49.6%であり、県と比べると低い状況です。 原因: 生活習慣病に占めるがんの死亡率がH30年度28.7%、H31年度:34.3%と増加しており、県H31年度29%と比べても、がん死亡率が高くなっています。 余地: がん死亡率を減らすことで、生活習慣病死亡率を低下させることができます。

基本事業1 生活習慣の改善

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 1人当たりの健康づくり取組み項目数 (17項目中)	6.0 項目	6.6 項目					8.0 項目	向上	状況: 基準値と比較して、0.6項目増加しました。 原因: 新型コロナウイルス感染症の影響で自宅にいる時間が増えたため、食生活や生活習慣を見直す機会につながったものと考えられます。 余地: 17項目のうち、「間食をしない」「野菜を350g/日とる」「よく噛んで食べる」「毎日6000歩以上歩いている」が2割弱の取り組み状況になっています。健康の維持増進のための好ましい生活習慣について啓発していくことで、個々の健康づくり取組みの向上を図ることができると考えられます。
☆ 食育について関心を持っている町民の割合	67.8 %	73.1 %					80.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、5.3ポイント増加しました。 原因: コロナ禍で、家にいることが増え、自炊や自宅での食事の機会が増えたことが要因だと考えられます。 余地: コロナ禍で中止している事業を今後再開することでより食育への関心について啓発することで向上の余地があります。
☆ 孤食傾向にある町民の割合	28.3 %	27.8 %					25.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.5ポイント減少しました。 原因: コロナ禍で、同居家族以外との食事が難しく、単身世帯の方は特にその傾向にあると思われます。 余地: 新型コロナウイルスが落ち着き、家族以外との食事が以前のように可能になれば、向上の余地があると考えられます。また、学校での啓発等で多少の余地があると考えられます。

基本事業2 早期発見・早期治療の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 健康診査や人間ドックを受けている町民の割合	72.6 %	73.1 %					75.0 %	向上	状況: 近年減少傾向でしたが、基準値と比較して0.5ポイント増加しました。 原因: 新型コロナウイルス感染症の影響で自宅にいる時間が増えたことにより、自身の健康を見直す機会につながったものと考えられます。 余地: 7割を超えており、現状の数値は高いと思われますが、健診の必要性等を啓発していくことで、受診率の向上を図ることができる考えられます。
☆ がん検診を受けている町民の割合	34.4 %	35.3 %					50.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.9ポイント増加しました。 原因: 令和3年度にLINEを使い町のがん検診のPRを行いました。コロナ禍でしたが、受診率の向上に繋がりました。 余地: 情報提供ツールを活用し町のがん検診をPRするとともに、受けやすい日程等工夫することで、成果向上の余地はあります。



☆ 特定健診の受診率	48.2 %	46.1 %					60.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、2.1ポイント減少しました。 苅田町国民健康保険特定健診の受診率は、福岡県内では高い水準にありますが、近年は受診率が悪化しています。
									原因: 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、健診の受診控えがあったと考えられます。
									余地: 社会状況(新型コロナ感染症)を見ながら、未受診者への受診勧奨や医療機関による受診勧奨で受診率の向上が見込まれます。

基本事業3 こころの健康づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自殺死亡率 (人口10万人当たり) ※5	13.7 人	13.4 人					11.7 人	向上	状況: 基準値と比較して、0.3人減少しました。
									原因: 職場の人間関係からうつ状態(アルコール依存症)になったケースや、ひきこもりなど孤立したケースが全国平均と比べると多いです。事業所が多いことも自殺死亡率が全国平均よりも高くなる原因のひとつと考えられますが、『地域実態自殺プロフィール』によると、労働者数50人未満の小規模事業場ではメンタルヘルス対策に遅れがあることが指摘されており、この点も一因かと考えられます。
									余地: 苅田町自殺対策計画に基づき対策を行っていくことで成果向上の余地はあります。

※5・・・成果指標名を正しい文言に修正

基本事業4 地域医療体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 休日・夜間の急病時に「行橋京都休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合	49.1 %	45.6 %					60.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、3.5ポイント減少しました。
									原因: 年代別の認知度は、20歳代は40%、30歳代69.6%、40歳代72.8%、50歳代57.3%、60歳代36.3%、70歳代23.8%と年代によって大きな差があります。60歳代の65.6%、70歳以上の79.2%はかかりつけ医をもっている状況にあるため、緊急時の相談先としてかかりつけ医での対応が考えられます。
									余地: 夜間や休日等に利用できる医療機関として、名称だけでなく、連絡先や所在地等の周知を行うことで、認知度の向上を図ることができると考えられます。
☆ かかりつけ医を持っている町民の割合	60.3 %	64.4 %					65.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、4.1ポイント増加しました。
									原因: かかりつけ医を持つ割合は30歳代が44.1%と最も低く、20歳代・40歳代も5割程度となっています。若年層での割合が低くなっている要因として、医療機関を受診する機会が少ないため必然的にかかりつけ医を持っていないことが考えられます。
									余地: かかりつけ医の必要性を啓発していくことで、かかりつけ医を持つ人を増やすことができると考えます。

4-1 暮らしの安全の確保



目指す姿: 交通事故や犯罪、消費者トラブルが少なくなっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 交通事故発生件数	293 件	196 件					226 件	向上	状況: 交通事故件数は、減少傾向にあります。基準値と比較して、97件減少しました。 原因: 交通マナーの向上や自動車の安全機能が向上したことが考えられます。 余地: 高齢者の事故件数は51件で、基準値と比較して39件減少しています。高齢者への啓発などにより成果向上の余地があります。
☆ 刑法犯認知件数	244 件	203 件					157 件	向上	状況: 基準値と比較して、41件減少しました。 原因: 地域での防犯活動により、刑法犯が減少していると考えられます。 余地: 地域での防犯組織や防犯ボランティア団体等が結成され、自主的なパトロール活動が増えることで成果向上の余地があります。

基本事業1 交通安全対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民が第1当事者(過失割合が高い)となった県内の事故件数	223 件	173 件					172 件	向上	状況: 基準値と比較して、50件減少しました。町民が第1当事者となった県内での事故件数は減少傾向にあります。 原因: 交通マナーの向上や自動車の安全機能が向上したことが要因と考えられます。 余地: 交通安全の啓発などにより、交通安全の意識を高めることで、成果向上の余地があります。

基本事業2 防犯対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基数 (前期計画期間累計)	41 基	17 基					135 基	向上	状況: 令和3年度は、17件でした。防犯灯、防犯カメラ等の新規設置基数は減少傾向です。 原因: 防犯灯に関しては、LED化が終わり、必要数設置されていることが原因と思われます。防犯カメラに関しては、新規事業のため周知不足が原因と思われます。 余地: 防犯灯に関しては、増加の余地はありませんが、防犯カメラの設置は周知することにより向上する余地があります。

基本事業3 青少年犯罪の抑制

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 青少年の刑法犯数	27 件	3 件					17 件	向上	状況: 基準値と比較して、24件減少しました。青少年の刑法犯数は減少傾向です。 原因: 地域での防犯活動により刑法犯が減少していると考えられます。また、刑法犯が減り特別法犯が増加しているものと考えられます。 余地: 地域での防犯活動や夜間防犯パトロールで向上する余地があります。

基本事業4 消費生活の安全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消費トラブルの相談・解決方法の認識数 (全8項目の平均)	1.6 項目	1.7 項目					3.0 項目	向上	状況: 基準値と比較して、0.1項目増加しました。 原因: 広報活動や啓発活動により向上しているものと考えられます。 余地: 出前講座を実施していくことで向上の余地があります。
☆ 消費者被害救済割合	14.6 %	16.0 %					26.7 %	向上	状況: 基準値と比較して、1.4ポイント増加しました。 原因: 相談員の親身な対応、経験によるスキルの向上が影響していると考えます。 余地: 相談員の更なるスキルアップ等により、救済割合が向上する余地があります。

4-2 自然環境・生活環境の保全



目指す姿: 町民や企業による自然環境保護に関する取組みや地球に負荷を与えない暮らしが定着し、自然環境が保全されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自然環境に不満がない町民の割合	85.2 %	81.7 %					90.0 %	悪化	<p>状況: 基準値と比較して、3.5ポイント減少しました。満足である、どちらかといえば満足であると回答した人の割合は増加したものの、普通と回答した人の割合が大幅に減っています。</p> <p>原因: 環境教育講座や自然観察会等を実施し、町民の環境保全意識の向上に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、これらの講座や自然観察会の開催ができなかったことが成果悪化の要因の一つと考えられます。</p> <p>余地: コロナが落ち着いてきて、講座や観察会が開催できるようになれば、自然環境への町民の意識が高まり、成果向上の余地があります。</p>
☆ 清潔で衛生的な環境になっていると思う町民の割合	79.3 %	79.1 %					85.0 %	悪化	<p>状況: 基準値と比較して、0.2ポイント減少しましたがほぼ横ばいと言えます。</p> <p>原因: 下水道等の普及等インフラ整備が充実してきたことや町民参加型の美化活動(春と秋の環境美化の日)などにより、同様の水準を保っています。</p> <p>余地: 今後も下水道の普及等インフラ整備が進むことや、町民自らが環境美化に取り組む意識啓発をすることで、成果向上の余地があります。</p>

基本事業1 自然環境の保全


基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 殿川のホタルの確認数	287 匹	301 匹					350 匹	向上	<p>状況: 基準値と比較して、14匹増加しました。</p> <p>原因: 湯水による河川水量の低下、梅雨末期の大雨による増水など、ホタルの生息には厳しい状況もありましたが、地元ボランティア等による環境整備により、例年と同程度のホタルの生息を確認できました。</p> <p>余地: ホタルの生存は、気象状況などの外的要因に左右されますが、ホタルの成長に合わせた周辺環境の整備を継続的に実施することで、成果向上の余地はあります。</p>
☆ 家庭部門のCO2排出量	42,000 t CO2 ※6	29,000 t CO2					40,000 t CO2	向上	<p>状況: 基準値と比較して、13,000tCO2減少しました。令和3年度は目標値を達成しています。家庭部門のCO2排出量は、平成24(2012)年度をピークに減少していて、全国、福岡県においても同じ傾向にあります。</p> <p>原因: 地球温暖化が原因のひとつと考えられている異常気象などにより町民の意識が変化し、地球温暖化防止に取り組む家庭が増えたと考えられます。また、省エネ家電への買い替え等により、今後も家庭部門のCO2排出量は減少していくと考えられます。</p> <p>余地: イベントや環境教育講座における啓発活動を通して、町民の地球温暖化防止に関する意識を高めることで成果向上の余地があります。また、次世代自動車購入費補助金により、町民及び町内事業者にCO2の排出が少ない自動車への転換を促すことで成果向上の余地があります。</p>

※6・・・内容の精査による基準値及び単位の修正

基本事業2 生活衛生・公害の防止

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 公害苦情件数 (騒音・振動・悪臭)	30 件	27 件					25 件	向上	<p>状況: 基準値と比較して、3件減少しました。内訳は生活苦情15件、事業所苦情7件、発生源不明5件でした。公害苦情の種類は、「野焼き」が11件と4割を占めています。</p> <p>原因: 件数は年度によりバラつきがあり、苦情件数の増減や要因は不明です。発生源の特定が困難な苦情や法令に違反していない苦情も多く、感覚的・心理的な苦情の申し立てがほとんどです。</p> <p>余地: 苦情の種類で一番多い「野焼き」については、個人や事業所に対して、野外焼却禁止の啓発を継続的に行っていくことで、苦情の発生を抑制することが期待され、成果向上の余地があります。</p>
☆ 河川的环境基準適合率	92.3 %	92.3 %					95.0 %	横ばい	<p>状況: 令和3年度は、環境基準がある河川の測定箇所13地点中、環境基準に適合しなかった地点数は1地点で、基準値と増減はありませんでした。</p> <p>原因: 下水道や浄化槽の整備により、例年と同程度の河川水質を保持することができました。</p> <p>余地: 今後も下水道などの普及が進むことや、町民が家庭から出る排水に気を付けることで、成果向上の余地があります。</p>

基本事業3 再生可能エネルギーの利用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 再生可能エネルギー発電設備の導入容量	27,916 kw	104,545 kw					 kw	向上	<p>状況: 基準値と比較して、76,629kW増加しています。</p> <p>原因: バイオマス発電所(民間事業者)の設置により、バイオマスによる発電量が急増しているためです。</p> <p>余地: 公共施設への再生可能エネルギー導入をはじめとした脱炭素に向けた取組を推進することにより成果向上の余地があります。</p>

4-3 循環型社会の形成



目指す姿:ごみ処理に係る環境負荷が減り、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民1人1日当たりのごみ排出量	982 g	952 g					897 g	向上	<p>基準値と比較して、30g減少しました。直近(令和2年度)の全国平均は901g、福岡県平均は946gであり、本町の町民1人1日あたりのごみ排出量はこれらに比べて多い状況にあります。令和3年度全国平均及び福岡県平均は、令和5年度初旬に公表されます。</p> <p>可燃ごみの減少量:360.73t、減少率:約3.4%。 粗大ごみの増加量:53.10t、増加率:約2.9%。 カンビンペットボトルの増加量:11.50t、増加率:約2.2%。 ごみ減量に対する意識が徐々に浸透し、ごみの減量化や、再使用が進んだ結果と思われます。</p> <p>余地: 町民のごみ減量に対する意識の向上を図ることにより、成果向上の余地はあります。</p>
☆ 町民1人1日当たりのごみ排出量 (リサイクルされたものを除く)	826 g	792 g					760 g	向上	<p>基準値と比較して、34g減少しました。直近(令和2年度)の全国平均は739g、福岡県平均は800gであり、本町の町民1人1日あたりのごみ排出量は全国平均に比べて多い状況、福岡県平均に比べて少ない状況にあります。令和3年度全国平均及び福岡県平均は、令和5年度初旬に公表されます。</p> <p>可燃ごみの減少量:360.73t、減少率:約3.4%。 粗大ごみの増加量:53.10t、増加率:約2.9%。 カンビンペットボトルの増加量:11.50t、増加率:約2.2%。 ごみ減量に対する意識が徐々に浸透し、ごみの減量化や、再使用が進んだ結果と思われます。</p> <p>余地: 町民のごみ減量に対する意識の向上を図ることにより、成果向上の余地はあります。</p>

基本事業1 ごみの排出抑制の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ごみの排出抑制のための取組みを行っている町民の割合	57.7 %	62.5 %					60.0 %	向上	<p>状況: 基準値と比較して、4.8ポイント増加しました。</p> <p>原因: 町民のごみの分別・リサイクルに対する意識が浸透したことが原因と考えられます。</p> <p>余地: 町民のごみ減量に対する意識の向上を図ることにより、成果向上の余地はあります。</p>

基本事業2 リサイクルの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ リサイクル率 (RDF化を除く値)	15.9 %	16.8 %					25.0 %	向上	<p>状況: 基準値と比較して、0.9ポイント増加しました。</p> <p>原因: 町民のリサイクルに対する意識が向上したことが原因と考えられます。</p> <p>余地: 排出されるごみの中に、紙類のように再資源化できる物が混入し、分別が十分に出来ていないため、町民の資源化に対する意識の向上を図ることにより、成果向上の余地はあります。</p>

基本事業3 ごみの適正な処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ごみの不法投棄の処理件数	54 件	53 件					48 件	向上	<p>状況: 基準値と比較して、1件減少しました。</p> <p>原因: 集積場所に分別しないままごみを投棄する排出ルール違反が多く見られます。また、集積場所に対象者以外の方がごみを投棄して問題になっています。収集業者が収集現場で可能な限り分別作業をして収集しているのが現状です。</p> <p>余地: 不法投棄防止の啓発や、排出者を出来るだけ特定し指導することにより、成果向上の余地があります。</p>
☆ 町民1人当たりのごみ処理経費	20,045 ※7 円	19,998 円					20,000 円	向上	<p>基準値と比較して、47円減少しました。直近(令和2年度)の全国平均は16,798円、福岡県平均は16,484円であり、本町の町民1人あたりのごみ処理経費はこれらに比べてまだまだ高い状況にあります。令和3年度全国平均及び福岡県平均は、令和5年度初旬に公表されます。</p> <p>原因: 1人あたり年間ごみ排出量が11,866g減少した結果と思われます。</p> <p>余地: 町民のごみ減量に対する意識の向上を図ること、費用低減に繋がる資源化を進めることにより、成果向上の余地はあります。</p>

※7・・・国への報告値変更に伴う修正

4-4 地域活動・町民活動の推進



目指す姿: 地域活動や NPO・ボランティア団体等の活動、地域間交流が活発に行われ、町民による自主的なまちづくりが推進されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会活動が活発に行われていると思う町民の割合	47.2 %	48.7 %					57.0 %	向上	状況: 基準値と比較すると、1.5ポイント増加しました。 原因: 増加はしたもののほぼ横ばいの結果となったのは、活動をされている方々の高齢化が進んでいるほか、若年層の参加割合が低いままであることが原因と考えられます。 余地: 自治会活動への意識啓発を行うと共に、持続可能な体制づくりを図ることで、成果向上の余地があります。
☆ ボランティア・NPO活動に参加している町民の割合	5.7 %	6.9 %					8.0 %	向上	状況: 基準値と比較すると、1.2ポイント増加しました。 原因: 増加はしたもののほぼ横ばいの結果となったのは、価値観や生活スタイルの多様化により、町民がボランティアやNPO活動に時間を割けなくなったことが原因と考えられます。 余地: ボランティアやNPO活動に関心を持ってもらうための意識啓発や情報発信を行うことで、成果向上の余地があります。

基本事業1 自治会活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会加入率	58.3 %	56.6 %					63.8 %	悪化	状況: 基準値と比較すると、1.7ポイント減少しました。 原因: 平成26年に65%あった加入率が、平成29年に60%を割り、現在も減少傾向が続いています。 余地: 自治会の加入は任意であり、加入することによる負担増を考慮して、加入しないケースが多いようです。また、マンション等集合住宅が増えましたが、その方々について、区の加入に結び付いていないことも原因として考えられます。 余地: 自治会の必要性を伝え、未加入者の意識向上を図ります。また、マンション管理組合への働きかけ、宅地開発時における加入呼びかけ等を行うことで、加入率上昇の余地があります。
☆ 自治会活動に参加している町民の割合	44.2 %	52.2 %					55.0 %	向上	状況: 基準値と比較すると、8ポイント増加しました。 原因: 新型コロナウイルスの流行により、在宅時間が増えたため、自治会活動に参加した方が増えたのではないかと推測されます。 余地: 価値観が多様化している現代にあったコミュニティづくりを推進することで、成果向上の余地があります。

基本事業2 町民活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民活動団体・ボランティア活動団体数	58 団体	59 団体					72 団体	向上	状況: 基準値と比較すると、1団体増加しましたが、ここ数年間はほぼ横ばいで推移しています。 原因: 町内で活動しているボランティア・NPO団体は固定化されており、新規の登録につながっていないことが原因と考えられます。 余地: ボランティア・NPO活動に関心を持ってもらうための意識啓発を行うことや町内企業に対し社会貢献活動推進制度の周知を行うことで、成果向上の余地があります。
☆ ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合	44.9 %	43.1 %					55.0 %	悪化	状況: 基準値と比較すると、1.8ポイント減少しました。 原因: ボランティアやNPO活動について、町民に関心をもってもらうための取り組みや情報発信が不足していることが原因と考えられます。 余地: ボランティアやNPO活動に関心を持ってもらうための意識啓発や情報発信を行うことで、成果向上の余地があります。

基本事業3 産学官連携の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 産・学・官が協働で行うまち づくりに関する事業数	2 事業	2 事業					3 事業	横ばい	<p>状況: 基準値と比較すると、変化がありませんでした。ここ数年間は横ばいで推移しています。</p> <p>原因: 産学官が協働で行うまちづくりについて、情報の発信及び意見交換等の場が少ないことが原因と考えられます。</p> <p>余地: 産学官による協働のまちづくりの必要性等の情報発信、産学官連携の機会を創出することで、成果向上につながると考えられます。</p>

基本事業4 国際化・多文化共生の基盤づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 多文化共生社会に取り組ん でいる事業数	4 事業	5 事業					8 事業	向上	<p>状況: 苅田町外国人ワンストップ相談窓口事業を開始したことで、基準値と比較して1件増加しています。</p> <p>原因: 「苅田町多文化共生推進プラン審議会条例」を施行し、多文化共生のまちづくりを推進したためと考えられます。</p> <p>余地: 多文化共生のまちづくりを推進するため、様々な事業を実施することで向上の余地があります。</p>

#### 4-5 防災・減災対策の推進



目指す姿:災害への対応力が高まり、災害時の被害が最小限に食い止められています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自然災害による被災世帯・事業所数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件					0 件	横ばい	状況: 基準値と比較して、変化はありませんでした。 原因: 大雨・台風等の自然災害は発生しましたが、町内の被害が少なかったためと考えられます。 余地: 平常時より、各防災訓練に積極的な参加を促す事で現状維持に努めます。

#### 基本事業1 防災意識の高揚

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 家庭で行っている災害時の備えの項目数 (9項目中)	2.9 項目	2.8 項目					4.5 項目	悪化	状況: 基準値と比較して、0.1項目の減少となりました。 原因: 新型コロナウイルスの影響により、小学校区単位での防災訓練が開催できなかったことが要因と考えられます。 余地: 各種訓練、防災講話、広報活動を通じて、引き続き防災意識向上推進に取り組むことにより、向上する余地はあると考えます。

#### 基本事業2 地域防災力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会の自主防災組織の設置率	70.8 %	70.8 %					100 %	横ばい	状況: 基準値と比較して、変化はありませんでした。 原因: 新型コロナウイルスの影響により、地元の会合も自粛となり、協議する機会が減少したためと考えられます。 余地: 地元の会合及び各種講座が開催され、自主防災組織の必要性を説明する機会が増えることで、向上の余地があると考えます。
☆ 防災訓練に参加した町民の割合	19.3 %	19.4 %					30.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.1ポイント増加しました。 原因: 新型コロナウイルスの影響もあり、自主防災組織に対しても訓練の自粛依頼をおこなったため、参加した割合は向上しなかったと考えます。 余地: 新型コロナウイルス対策を検討し、各自主防災組織及び事業所での訓練が開催できれば、向上の余地はあると考えます。
☆ 災害時個別支援計画が策定されている要援護者の割合	16.1 %	14.4 %					20.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、1.7ポイント減少しました。 原因: 対象者は増加していますが、登録者は増えていないと考えます。 (例)75歳以上一人暮らしが対象だが、まだ元気なので登録をしない。等 余地: 一度案内している対象者に対し、再度制度案内を実施する事によって、向上する余地はあると考えます。

#### 基本事業3 防災・災害情報の提供

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 災害情報取得のために登録・活用している平均手段数 (5手段中)	1.2 手段	1.4 手段					3.0 手段	向上	状況: 基準値と比較して、0.2手段増加しました。 原因: 町の公式LINEと回答した人が増えたことが増加の主な要因です。 余地: 以前より、町のホームページはもとより、令和2年度は町の公式LINEでの情報発信の開始、令和3年度はテレビのデータ放送による情報発信を開始しました。今後、災害情報の取得方法について、災害情報マップや広報誌で周知することにより、向上する余地はあると考えます。



基本事業4 災害時支援力・対応力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 災害時の支援事業者数 (協定締結数)	50 件	54 件					58 件	向上	状況: 基準値と比較して、4事業者増加しました。 原因: 協議が整い、町内事業者との協定が締結できたためです。 余地: 町内の事業所の数および災害拠点病院、私立大学等との協定により向上の余地はあると考えます。
★ 災害時の支援体制の基準未達項目数	1 項目	1 項目					0 項目	横ばい	状況: 基準値と比較して、増減はありませんでした。 原因: 基準未達成項目を達成する為に、受入施設の構築に取り組みましたが、未達項目の解消までには至りませんでした。 余地: 令和4年度に未達項目を解消すべく予算化致しました。
★ 自主参集しなければならない災害規模を正しく理解している職員の割合	53.6 %	63.1 %					100 %	向上	状況: 基準値と比較して、9.5ポイント増加しました。 原因: 職員に対する『初動マニュアル』の周知の徹底及び災害対応の訓練の効果と考えます。 余地: 新規採用職員への訓練をはじめ、全職員に対しても周知徹底に努めることにより向上する余地はあると考えます。
★ 防災訓練に参加した職員の割合	23.4 %	20.1 %					100 %	悪化	状況: 基準値と比較して、3.3ポイント減少しました。 原因: 新型コロナウイルスの影響で、職員向けの訓練参加規模の縮小などをおこなったためと考えます。 余地: 感染症対策を行い、訓練規模の拡大を目指すことで成果向上の余地があると考えます。
★ 行政財産の耐震化率	48.0 %	48.0 %					56.8 %	横ばい	状況: 基準値と比較して、増減はありませんでした。 原因: 未耐震の行政財産に対する耐震化や除却が行われなかったことが原因と考えられます。 余地: 個別施設計画や長寿命化計画に沿って、未耐震の行政財産に対する耐震化や除却を進めていくことに成果向上の余地があります。

基本事業5 浸水対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 床下浸水件数 (前期計画期間累計)	16 件	0 件					0 件	横ばい	状況: 令和3年度は、床下浸水被害はありませんでした。 原因: 自然災害に対し、早目の対応ができたからと考えます。 余地: 現状維持ができるよう努めます。

基本事業6 津波対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 防災情報マップで津波・内水・洪水・高潮災害エリアを認知している町民の割合 (自宅)	21.4 %	19.0 %					50.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、2.4ポイント減少しました。 原因: 近年、新型コロナウイルス感染症の影響で、防災訓練の促進ができていないこともあり、町民の方の防災意識が基準値に満たなかったと考えます。 余地: 近年新型コロナウイルス感染症の影響で、防災訓練促進ができなかったため、防災訓練をはじめ防災出前講座を推進することで、向上の余地はあると考えます。
★ 防災情報マップで津波・内水・洪水・高潮災害エリアを認知している町民の割合 (職場)	8.6 %	12.2 %					25.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、3.6ポイント増加しました。 原因: 近年、国内で自然災害が多発していることもあり、職場内での防災意識が向上していると考えます。 余地: 近年新型コロナウイルス感染症の影響で、防災訓練促進ができなかったため、防災訓練をはじめ防災出前講座を推進することで、向上の余地はあると考えます。
★ 津波時の避難協定数	4 件	4 件					9 件	横ばい	状況: 基準値と比較して、増減はありませんでした。 原因: 港湾近くの事業所と災害協定を推進しますが、コロナの影響で事業所へのPR活動が進んでいないためです。 余地: 港湾近くの諸条件を満たした事業所への協定を推進することで、協定件数の向上の余地はあると考えます。

4-6 消防・救急・救助対策の推進



目指す姿: 防火及び救命への対応力が高まり、被害が最小限に食い止められ、安全に暮らすことができます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 人口1万人当たりの火災件数	2.3 件	6.7 件					2.3 件	悪化	状況: 基準値と比較して、4.4件増加しました。 原因: 火災原因が失火によるものが多いことから、町民の防火意識の低下が原因と考えられます。 余地: 町民の防火意識向上のため啓発活動を行うことで向上の余地はあると考えられます。
☆ 心肺機能停止患者の生存率	12.9 %	19.4 %					12.9 %	向上	状況: 基準値と比較して、6.5ポイント増加しました。 原因: 町民による心肺機能停止患者への蘇生法実施率が増加したことが影響したと考えられます。 余地: 令和3年度の町民による心肺蘇生実施率をみると約67%であるため、講習会を開催するなど心肺蘇生法の普及を図ることで向上の余地はあると考えられます。

基本事業1 防火意識の高揚と予防対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消火器と住宅用火災警報器の両方を持っている町民の割合	12.7 %	14.4 %					15.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、1.7ポイント増加しました。 原因: 継続した普及啓発活動により、町民の防火意識が向上したためと考えられます。 余地: 住宅火災警報器、消火器の奏功事例や必要性を周知することにより向上の余地はあると考えます。
☆ 危険物施設の火災発生件数及び流出事故発生件数	2 件	4 件					0 件	悪化	状況: 基準値と比較して、危険物施設の火災件数が2件増加しました。 原因: 火災となった4件すべての原因はヒューマンエラーによるものです。 余地: 原因がヒューマンエラーによるものであるため、危険物の保安に関する意識の高揚及び啓発を図ることで、成果向上余地はあると考えられます。

基本事業2 消防団活動の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消防団員の充足率	92.8 %	86.2 %					92.8 %	悪化	状況: 基準値と比較して、6.6ポイント減少しています。 原因: 入団者より退団者の方が多いためです。退団の理由は、自己都合によるものがほとんどでした。 余地: 消防団員の処遇改善を行うことで、成果向上余地はあると考えられます。
☆ 消防団員が訓練等を実施した回数	101 回	34 回					101 回	悪化	状況: 基準値と比較して、訓練の回数が67回減少しました。 原因: 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、訓練を自粛したことが原因です。 余地: 今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が終息へと向かうことで成果向上すると考えられます。

基本事業3 救急救命体制の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民による心肺停止患者への蘇生法の実施率	63.6 %	66.7 %					65.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、3.1ポイント増加しました。 原因: 119番通報を受信する隊員の口頭指導力が研修等により向上したことで増加したものと考えられます。 余地: 今後も消防隊員が119番通報受信に関する研修等を継続して受講するとともに、町民への救急講習を開催していくことで向上の余地はありと考えられます。
☆ 軽症での救急車利用率	50.1 %	44.3 %					48.8 %	向上	状況: 基準値と比較して、5.8ポイント減少しました。 原因: 救急車適正利用の広報活動等より向上したものと考えられます。 余地: 向上したものの、軽症者の救急車利用割合は44.3%となっているため、引き続き広報活動を行うことで向上余地はありと考えられます。

基本事業4 資機材等の適正な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
機能維持のために防火水槽・消火栓を修繕した件数	14 箇所	3 箇所					— 箇所		状況: 基準値と比較して、11件減少しました。 原因: 老朽化した消火栓の更新が順調に進んでいることが原因として考えられます。 余地: 基準値より良い数値で推移しており、成果向上余地は小さいと考えられます。
☆ 資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件					0 件	横ばい	状況: 令和3年度は、0件でした。 原因: 定期的な点検を実施することにより、早期に異常を発見し、対処していることが原因として考えられます。 余地: 0件で推移しているため、今後も継続できるよう努めます。

## 5-1 道路・橋梁の整備と保全



目指す姿: 道路・橋梁の適正な整備と維持管理によって、安全に移動できる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 幹線道路に不満がない町民の割合	75.3 %	76.9 %					78.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、1.6ポイント増加しました。 原因: 幹線道路が一部完成し、利便性が向上したことが原因と考えられます。 余地: 今後も計画的に整備していくことで成果向上の余地があります。
☆ 生活道路に不満がない町民の割合	72.5 %	71.3 %					72.5 %	悪化	状況: 基準値と比較して、1.2ポイント減少していますが、満足度は70%以上の高水準で推移しています。 原因: 生活道路の改修工事などが進められ、通行しやすい道路が増えたためと考えられます。 余地: 整備を計画的に進めていくことで、成果向上の余地があります。

### 基本事業1 道路の整備促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 幹線道路整備延長 (前期計画期間累計)	0 km	0 km					1.1 km	横ばい	状況: 令和3年度の幹線道路の整備延長は、0kmでした。 原因: 現在整備中であり、整備完了までは横ばいで推移すると考えられます。 余地: 現在整備中の幹線道路が整備完了することにより、成果向上の余地があります。

### 基本事業2 道路・橋梁の適切な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 橋梁の健全度Ⅲ及びⅣ(危険)の件数	4 件	1 件					0 件	向上	状況: 前回の定期点検でⅢ判定された橋梁は、令和2年度までに全て補修しましたが、令和3年度の点検で新たに1橋がⅢ判定となりました。 原因: 計画的にⅢ判定の橋梁は補修していますが、定期点検の期間が5年であるため、前回Ⅱ判定であった橋梁が経年劣化し、Ⅲ判定となりました。 余地: Ⅲ判定となった橋梁数が1橋であるため、補修費用総額も高額となりませんので、早い段階で対策が可能と考えられます。
生活道路補修・改良延長 (前期計画期間累計)	2 km	1.9 km					7.5 ※8 km		状況: 令和3年度は、舗装の更新や道路改良を1.9km実施しました。 原因: 舗装の更新については、財政状況に応じて劣化具合や利用形態を基に順次整備しています。 余地: 現在の財政状況に応じて舗装の更新を行っていますが、その他の土木施設に要する費用が減少すれば整備率の向上も望めます。

※8・・・内容の精査による基準値の修正

5-2 持続可能な市街地の形成



目指す姿：暮らしに必要な都市機能が集約され、公共交通網を軸として、安全性、快適性に優れた住環境が形成されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 住環境に不満がない町民の割合	67.5 %	65.2 %					68.0 %	悪化	状況：基準値と比較して、2.3ポイント減少しました。 原因：住宅、商業、工業、農業等の計画的な土地利用の満足度が低下しており、特に市街化調整区域内における満足度が低い結果となっています。また、「町内外への公共交通機関での移動」及び「駅及び駅周辺の利便性」の満足度が低いことも原因として考えられます。 余地：土地利用の満足度については、各区域にあった適切な土地利用を推進することで向上の余地はありますが、地域によっては、関係法令上土地利用に制限がかかる箇所もあり、そのような地域においては、成果向上の余地は小さいと考えられます。「町内外への公共交通機関での移動」や「駅及び駅周辺の利便性」については、下記基本事業のとおりです。
★ 市街化区域内人口割合	91.6 %	91.9 %					92.0 %	向上	状況：基準値と比較して、0.3ポイント増加しました。 原因：総人口が△59名、その内市街化区域内については△25名であり、市街化区域内における人口減少が抑えられています。 余地：市街化区域における住環境整備を推進し、土地の活用を推進することで、成果向上の余地があります。

基本事業1 地域の特性を踏まえた適切な土地利用の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 与原土地区画整理事業での仮換地使用収益開始率	47.3 %	56.2 %					78.6 %	向上	状況：基準値と比較して、8.9ポイント増加しました。 原因：施工計画を策定し、その計画に基づき事業を進めているためです。 余地：事業を計画的に進めていくことで、成果向上の余地があります。
★ 市街化区域の開発面積 (前期計画期間累計)	9.73 ha	7.17 ha					24.09 ha	向上	状況：令和3年度の市街化区域の開発面積は、7.17haでした。 原因：道路等のインフラ整備に伴う民間開発が急速に進んでいるため開発が行われていると考えられます。 余地：道路等のインフラ整備に伴い、その周辺で開発が行われる傾向にあるため、今後も計画的にインフラ整備を行うことで、成果向上の余地があります。
★ 市街化区域の新規住宅建築件数 (前期計画期間累計)	177 件	171 件					979 件	向上	状況：令和3年度の市街化区域内における新規住宅建築件数は、171件でした。 原因：基準値と同程度の件数となったのは、与原土地区画整理事業区域内及び近年行われた宅地開発区域内において、住宅の建築が増えていることが原因として考えられます。 余地：道路等のインフラが整備されることで、その周辺における宅地開発及び住宅の建築が行われる傾向にあるため、今後ともインフラ整備を進めることで、成果向上の余地があります。
★ 市街化区域外の新規住宅建築件数 (前期計画期間累計)	14 件	12 件					41 件	向上	状況：令和3年度の市街化区域外における新規住宅建築件数は、12件でした。 原因：基準値と同程度の件数となったのは、準都市計画区域内での建築のほか、昭和60年代に宅地開発された区域での建築が増えていることが原因です。 余地：都市計画法に基づき指定した「集落の活性化を目的とする区域」における土地利用の推進を図ることで、成果向上の余地があります。

基本事業2 駅周辺の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 駅や駅周辺に不満がない町民の割合	51.7 %	49.0 %					51.7 %	悪化	状況：基準値と比較して、2.7ポイント減少しました。 原因：駅周辺の整備状況は、昨年と変化しておらず、不満を感じる割合が苅田駅周辺地域で39%に対し、小波瀬西工大前駅周辺地域では54%という結果となっており、小波瀬西工大前駅の安全性や利便性の低さが原因と考えられます。 余地：小波瀬西工大前駅周辺を整備することにより、安全性や利便性が確保されるため、成果向上の余地があります。

基本事業3 公共交通の利便性向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ コミュニティバスの利用者数	78,569 人	54,486 人					78,569 人	悪化	状況: 基準値と比較して、24,083人減少しました。
			原因: 緊急事態措置やまん延防止等重点措置の期間が長期にわたったことから、コミュニティバスの主な利用者である高齢者が外出を控えたことが原因と考えられます。						
			余地: 今後も新型コロナウイルスの感染状況により、外出自粛要請が出ることも考えられることから、成果向上の余地は小さいと考えられます。						
☆ 公共交通に不満がない町民の割合	67.6 %	59.0 %					67.6 %	悪化	状況: 基準値と比較して、8.6ポイント減少しました。
			原因: 公共交通を主な移動の手段としている、70歳以上の高齢者の満足度が59%と低いことが影響していると考えられます。						
			余地: 特に高齢者に対してわかりやすい情報提供を実施し、公共交通に関する認知度を上げることで成果向上の余地があります。						

基本事業4 魅力ある景観の保全・創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 景観や町並みに不満がない町民の割合	76.2 %	76.7 %					77.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.5ポイント増加しました。
			原因: 京築広域景観計画や屋外広告物の届出制度等を踏まえ、景観に配慮されていることが要因です。						
			余地: 引き続き、「京築広域景観計画」や屋外広告物の届出制度について周知強化を図ることで、さらに成果向上の余地があります。						

基本事業5 公園・緑地の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 公園・緑地に不満がない町民の割合	71.6 %	73.1 %					73.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、1.5ポイント増加しました。
			原因: R2年度に与原1号公園・児童1号公園の遊具設置と、神田公園の遊具を更新したことが要因と考えられます。						
			余地: 計画的な遊具の更新と、計画的な除草・剪定を実施することで、成果向上の余地があります。						
☆ 公園遊具施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合	96.5 %	91.7 %					100 %	悪化	状況: 基準値と比較して、4.8ポイント減少しました。
			原因: 遊具の約8割が老朽化していることが原因と考えられます。						
			余地: 遊具の計画的な更新を実施することで、成果向上の余地があります。						

基本事業6 災害に強い土地・家屋の利用推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 土砂災害や安全な土地利用に関する整備箇所数 (前期計画期間累計)	0 箇所	1 箇所					5 箇所	向上	状況: 令和3年度は、危険箇所1カ所の整備が完了しました。
			原因: 順調に危険箇所の対策工事を実施できているためです。						
			余地: 土砂対策事業は事業規模が大きいので、財政状況より事業期間が延長する可能性があります。						
☆ 老朽危険家屋の除却件数 (前期計画期間累計)	— (新規 取組 み)	2 件					25 件	向上	状況: 令和3年度事業開始であり、2件の除却が行われました。
			原因: 令和3年度は老朽危険空き家等除却促進事業補助事業を開始したこともあり、成果向上につながりました。						
			余地: 補助金制度を周知することで、向上の余地があると考えます。						

### 5-3 水道水の安定供給と汚水処理の推進



目指す姿: 公共水域の水質が保全され、水資源が有効活用されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 水道水供給事故件数 (100世帯以上に影響したもの) (前期計画期間累計)	0 件	0 件					0 件	横ばい	状況: 昨年度の水道水供給事故件数は0件でした。 原因: 十分な水源の確保および水質の管理を行っていることが要因となっています。 余地: 近隣事業体との広域連携等を行い安定水源の確保を行っていく余地があります。
☆ 汚水処理人口普及率	91.9 %	92.5 %					95.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.6ポイント増加しました。 原因: 公共下水道事業の供用開始区域が増加し、つなぎ込みが増えているためです。 余地: 今後も公共下水道事業の供用開始区域では確実につなぎ込みを行い、公共下水道の区域外では合併処理浄化槽事業で確実に整備していくことで成果向上の余地があります。

#### 基本事業1 安全で災害に強い水道の供給

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 管路更新率	0.33 %	0.70 %					0.83 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.37ポイント増加しました。老朽管(40年超過)の更新を計画的に実施し、目標達成に向け順調に進んでいます。 原因: 令和元年に配水管更新計画を策定し、計画に基づき更新を行っていることが要因となっています。 余地: 全国平均と比べ更新率が低いため、事業費および人員が確保できれば更なる向上の余地があります。
☆ 耐震管率	1.5 %	4.7 %					6.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、3.2ポイント増加しました。平成27年度から管路の新設・更新の際は耐震管を採用し、災害に強い水道管路網を構築しています。 原因: 令和元年に配水管更新計画を策定し、計画に基づき更新を行っていることが要因となっています。 余地: 全国平均と比べ更新率が低いため、事業費および人員が確保できれば更なる向上の余地があります。
☆ 浄水施設の機能不全件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件					0 件	横ばい	状況: 令和3年度の浄水施設の機能不全件数は0件でした。 原因: 各浄水場に非常用発電機を設置する等、緊急時にも浄水処理が止まらない措置を講じていることが要因となっています。 余地: 技術職員の経験や技術などを整理し、より一層安全な水道水を安定的に供給できるように努める余地があります。

#### 基本事業2 下水道の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 公共下水道水洗化率	74.7 %	79.5 %					77.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、4.8ポイント増加しました。毎年増加傾向にあります。 原因: 供用開始区域が増加し、新規のつなぎ込みが増加したためです。 余地: 地元説明会や水洗勧奨などを積極的に行うことで、成果向上の余地があります。
☆ 農業集落排水水洗化率	55.3 %	56.1 %					62.3 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.8ポイント増加しました。微増の傾向にあると見えます。 原因: 水洗化工事を行い、つなぎ込みを行った人数が増えたためです。(R3年度4人増) 余地: 農業集落排水事業の区域は人口減少地域であるため、向上は困難です。
☆ 公共下水道整備率	35.6 %	36.7 %					40.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、1.1ポイント増加しました。 原因: 事業計画に基づき工事を進め、供用開始区域が増加したためです。 余地: 未整備地区を計画的に整備していくことで、成果向上の余地があります。

基本事業3 合併処理浄化槽による汚水処理の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 合併処理浄化槽処理人口 率	82.0 %	82.8 %					90.0 %	向上	状況：基準値と比較して、0.8ポイント増加しました。 原因：合併処理浄化槽の新規の設置基数は毎年確実に増加しています。 余地：人口減少が見込まれる農業集落排水事業の整備予定区域(白川北部・山口・等覚寺)を合併浄化槽事業に変更することで今後も向上の余地があります。

基本事業4 健全な上下水道経営の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 上水道の経常収支比率	114.6 %	111.5 %					114.6 %	悪化	状況：基準値と比較して、3.1ポイント減少しました。 原因：給水収益が若干減少したことが要因となります。 余地：さらなる経費削減を行う余地があります。
☆ 有収率 (上水道)	93.5 %	90.4 %					93.5 %	悪化	状況：基準値と比較して、3.1ポイント減少しました。 原因：総配水量が若干増加したことが要因となります。 余地：老朽管の更新を進め、漏水等を防止していく余地があります。
☆ 下水道の経常収支比率 (連結)	112 %	114 %					115 %	向上	状況：基準値と比較して、2ポイント増加しました。 原因：農業集落排水事業は赤字ですが、公共下水道事業が黒字となっているためです。 余地：農業集落排水事業は今後も赤字が続く見込みですが、公共下水道事業の収益向上により経常収支比率向上の余地があります。
☆ 有収率 (公共下水道)	96.4 %	98.8 %					97.0 %	向上	状況：基準値と比較して、2.4ポイント増加しました。 原因：有収水量が前年度に比べて増加したためです。 余地：有収率の向上には不明水を減少させることが必要です。現状、誤接がないように排水設備の検査を徹底し、町民の理解を得るため地元説明会や水洗動要などを継続的に行うことで、目標値を達成しています。しかし、雨水の流入など不明水を完全に防ぐことは困難なため、向上の余地は少ないと考えられます。
☆ 有収率 (農業集落排水)	99.4 %	97.4 %					99.4 %	悪化	状況：基準値と比較して、2.0ポイント減少しました。 原因：有収水量が前年度に比べて減少したためです。 余地：有収率の向上には不明水を減少させることが必要です。現状、誤接がないように排水設備の検査を徹底していますが、雨水の流入など不明水を完全に防ぐことは困難なため、向上の余地は少ないと考えられます。



6-1 持続可能な行政運営の推進



目指す姿: 効果的・効率的に行政運営が行われ、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 施策成果指標の目標達成割合	— %	23.8 %					100 %	—	状況: 目標値がない指標などを除いた42の指標のうち、現時点で目標値を達成しているものは10指標でした。 原因: 前期計画期間で0を維持するような指標が複数あり、現時点では目標値を達成できているためです。 余地: 第5次苅田町総合計画に基づき事業を実施していくことで成果向上の余地があります。
☆ 施策成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	63.3 %					100 %	—	状況: 現状維持を目標とする指標や目標値がない指標などを除いた30の指標のうち、基準値から見て向上しているものは19指標でした。 原因: 新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度あります。 余地: コロナ禍においても、状況に応じた施策を展開することにより成果向上の余地があります。

基本事業1 成果志向の行政運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 基本事業成果指標の目標達成割合	— %	18.9 %					100 %	—	状況: 目標値がない指標などを除いた169の指標のうち、現時点で目標値を達成しているものは32指標でした。 原因: 前期計画期間で0を維持するような指標が複数あり、現時点では目標値を達成できているためです。 余地: 第5次苅田町総合計画に基づき事業を実施していくことで成果向上の余地があります。
☆ 基本事業成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	61.6 %					100 %	—	状況: 現状維持を目標とする指標や目標値がない指標などを除いた146の指標のうち、基準値から見て向上しているものは90指標でした。 原因: 新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度あります。 余地: コロナ禍においても、状況に応じた施策を展開することにより成果向上の余地があります。
☆ PDCAや成果を意識して業務にあたっている組織だと思う職員の割合	36.1 %	40.5 %					70.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、4.4ポイント増加しました。 原因: 令和3年度から新たにスタートした第5次苅田町総合計画前期基本計画の中で、基本事業にも成果指標を設定したことで、以前より成果を意識して業務に取り組んでいるためと考えられます。 余地: 研修等を通じて職員への意識啓発を行うことで成果向上の余地はあります。

基本事業2 広報・広聴の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	88.2 %	88.8 %					90.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.6ポイント増加しました。 原因: ささまざまな町からの情報提供の媒体、ホームページ・広報・LINEなどがあり、多種多様な情報提供を行っていることが原因と考えられます。 余地: リアルタイムの情報提供について、さらなる充実を図り、町民の皆様に対してさまざまな情報提供を行うことで成果向上の余地があります。
☆ 意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合	84.8 %	80.5 %					90.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、4.3ポイント減少しました。 原因: 町民アンケート結果によると、町に意見を伝える方法がわからないという意見が一定程度あったため、町に意見を伝える方法の周知不足が関係しているものと考えられます。 余地: 町に意見を伝える方法を周知することで、成果向上の余地があります。

基本事業3 デジタル行政の推進と情報システムの適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 主要情報システムの予期せぬ停止時間 (前期計画期間累計)	0 時間	0 時間					0 時間	横ばい	状況: 令和3年度は、システムの予期せぬ停止もなく正常に稼働していました。 原因: 定期的な点検・交換を行っていることが、不具合を未然に防いでいると考えられます。 余地: 定期的な点検・交換を継続していくことでシステムの予期せぬ停止がない状態を維持できると考えます。
☆ IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数 (前期計画期間累計)	1 ※9 件	1 件					50 件	向上	状況: 令和3年度は、自治体DXが始まりデジタル化の機運が高まったこともあり、1件の事務手続きのデジタル化を行いました。 原因: 令和3年度は、「職員採用試験の申込」のデジタル化を図ることができました。 余地: 今後は、自治体DX推進計画に基づき、多くの事務手続きのデジタル化を図ることで成果向上の余地があります。

※9・・・内容の精査による修正

基本事業4 個人情報保護と公開

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 個人情報漏洩件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件					0 件	横ばい	状況: 令和3年度に、個人(法人)情報の情報漏洩はありませんでした。 原因: 個人情報が適切に管理されていることが原因と考えられます。 余地: 個人情報の漏洩は発生していないため、現在の成果を維持していきます。
☆ 情報公開請求における不服申立による変更件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件					0 件	横ばい	状況: 令和3年度に、情報公開請求・個人情報開示請求における不服申立はありませんでした。 原因: 情報公開請求等に対し、適切に対応していることが原因と考えられます。 余地: 情報公開請求等に対し、不服申立はないため、現在の成果を維持していきます。

基本事業5 広域行政の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 広域連携事業数	10 事業	10 事業					10 事業	横ばい	状況: 基準値と比較して、増減はありませんでした。 原因: 広域連携については、効果や効率化について検討し、慎重に判断していく必要があるためです。 余地: 広域連携について慎重に検討し、広域で取り組む方が効率的、効果的と思われるものについて、行政サービスを移行することで成果向上の余地はあります。

基本事業6 確実な事務執行と窓口処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合	79.1 %	82.7 %					85.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、3.6ポイント増加しました。 原因: デジタル化が進んでいることが増加の要因の一つと考えられます。 余地: 更なるデジタル化の推進、待ち時間の短縮、親切的窓口対応といった接遇能力の向上、丁寧で分かりやすい説明などにより成果向上の余地はあります。

基本事業7 定住の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ これからも苅田町に住み続けたいと思う町民の割合	86.1 %	86.8 %					90.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、0.7ポイント増加しました。 原因: 幹線道路や下水道などのインフラ整備が進んだためと考えられます。 余地: 第5次苅田町総合計画に基づき事業を実施していくことで成果向上の余地はあります。

6-2 健全な財政運営の推進



目指す姿: 計画的な財政運営が行われ、健全な財政状況を維持しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 実質赤字比率	—	—					—	横ばい	状況: 令和3年度も実質赤字額はありませんでした。 原因: 健全な財政運営ができています。 余地: 健全な財政運営を行うことで、実質赤字額がない状態を維持できます。
☆ 連結赤字比率	—	—					—	横ばい	状況: 令和3年度も連結実質赤字額はありませんでした。 原因: 健全な財政運営ができています。 余地: 健全な財政運営を行うことで、連結実質赤字額がない状態を維持できます。
☆ 実質公債費比率	10.2 %	9.2 %					9.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、1.0ポイント減少しました。しかしながら、令和2年度の政令市を除く県内市町村の平均は、6.3%であることから、高い状況となっています。 原因: 土地区画整理事業特別会計の地方債の償還額は、増加傾向ですが、一般会計の地方債の償還額が、減少したことによるものです。 余地: 新規の地方債の借入を抑制することで、成果向上の余地があります。
☆ 将来負担比率	43.3 %	31.0 %					30.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、12.3ポイント減少しました。平成26年度以降、減少傾向となっていますが、令和2年度の政令市を除く県内市町村の平均は、18.1%であることから、高い状況となっています。 原因: ここ数年、新規地方債の借入が償還額を下回っていることから、地方債残高が減少するとともに、基金残高が増加したことによるものです。 余地: 新規の地方債の借入を抑制することや繰上げ償還を行うこと、基金への積み立てを行うことで、成果向上の余地があります。

基本事業1 歳入の確保

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町税の徴収率 (国民健康保険税を除く)	97.19 %	97.64 %					98.00 %	向上	状況: 基準値と比較して0.45ポイント増加しました。 原因: R2年度は、コロナ禍による影響により減少しましたが、R3年度はその反動としての増加と見られます。 余地: 大きな増加は見込めませんが、督促状や催告書などにより納税を促したり、法令に基づき滞納処分を行っていくことで成果向上の余地があります。
☆ 基金残高	6,352 百万円	7,187 百万円					6,400 百万円	向上	状況: 基準値と比較して、835百万円増加しました。 原因: 将来の財政負担を見据え、公共施設整備基金等に積み立てたためです。 余地: 歳入の確保、歳入の適正な執行及び縮減に努めるとことで、成果向上の余地があります。

基本事業2 歳出の適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 経常収支比率	84.1 %	85.0 %					84.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、0.9ポイント上昇しましたが、令和2年度の政令市を除く県内市町村の平均は92.4%であることから、財政の弾力性は維持しています。 原因: 令和3年度は小中学校の学校給食費を無料にしたため経常的な歳入が減ったことや、障がい者の自立支援給付費等の増により、扶助費が増加したことによるものです。 余地: 町独自で実施している経常的な事務事業の見直しによる歳出削減や、受益者負担の見直しなどの経常的な歳入を増加させることで、成果向上の余地があります。
☆ 地方債残高	9,759 百万円	8,738 百万円					8,500 百万円	向上	状況: 基準値と比較して、1,021百万円減少しました。平成26年度以降、減少しています。 原因: ここ数年、新規地方債の借入が償還額を下回ったことによるものです。 余地: 新規の地方債の借入を抑制することや繰上げ償還を行うことで、成果向上の余地があります。

基本事業3 公共施設マネジメントの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 個別施設計画に基づく工事 (設計)着手件数 (前期計画期間累計)	0 件	3 件					17 件	向上	状況: 令和3年度は工事(設計)着手件数が3件ありました。
			原因: 総合福祉会館、火葬場(かんだ苑)及び町営住宅において、個別施設計画に基づき、工事を着手したことが原因です。						
			余地: これまで通り、個別施設計画に基づいた工事(設計)を行うことに成果向上の余地があります。						

基本事業4 適正な会計処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 振込誤りによる再振込件数	160 件	90 件					120 件	向上	状況: 基準値と比較して、70件減少しました。
			原因: 目標値設定時、定額給付金等の支払いが多くあり、再振込件数も比例して発生していましたが、担当課の確認の徹底により、件数は減少してきました。						
			余地: 振込先の支店間違いが見受けられるため、振込先を記入する際、再度の確認を促す必要があります。						

6-3 町民から信頼される職員と職場づくり



目指す姿: 職員の資質向上が図られるとともに、機能的な組織体制が構築され、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 組織・職員の抱える問題・行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員の割合	45.6 %	50.9 %					70.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、5.3ポイント増加しました。
									原因: 人事評価項目となる目標管理により、職員が課題を持ち、主体的に課題解決に尽力していることが一要因と考えられます。
									余地: 人事評価制度の浸透が進むこと、また、行政課題等に対応した組織体制の構築で、成果向上が見込めます。

基本事業1 人材育成と組織体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 研修、OJT、人事評価等が機能し、人材が育成されている組織だと思う職員の割合	28.2 %	25.8 %					50.0 %	悪化	状況: 基準値と比較して、2.4ポイント減少しました。
									原因: 新型コロナウイルス感染症が流行する中で研修等の実施が進みませんでした。令和3年度から人事評価システムを導入したことで、よりよい人材育成が進むとの期待により大幅な減少とはならなかったと考えられます。
									余地: コロナ禍が収まることで通常の研修実施が可能になること、また、人事評価が浸透することで上昇の余地は少なくないと考えられます。
☆ 町の組織機構(課、担当の構成)は機能的・効率的になっていると思う職員の割合	28.2 %	30.8 %					50.0 %	向上	状況: 基準値と比較して、2.6ポイント増加しました。
									原因: 財政課の中に施設管理室を新たに設置したことや、子育て・健康課から生涯学習課へ放課後児童対策の事務を移管させたことが増加の要因と考えられます。
									余地: 複雑・多様化する行政需要や新たな行政課題、業務量の変化などに対応した組織体制を構築することで成果向上の余地があります。

基本事業2 健康で安心して働ける職場づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 年次有給休暇取得5日未満、超過勤務(年360時間以上)または公務災害に該当した職員数	31 人	18 人					15 人	向上	状況: 基準値と比較して、13人減少しました。
									原因: 新型コロナウイルス関連業務が増加し、関連部署での超過勤務が増加しました。しかし、年次有給休暇の取得は進んでいます。
									余地: 年次有給休暇の5日未満取得者は更に引き下げることは可能と考えます(R3は6人)。